平成24年度事業報告書

川崎市総合教育センター

平成24年度は、川崎の教育の基本的な考え方と方向性を示した「かわさき教育プラン」が実施されてから8年目にあたります。この教育プランの第3期実行計画に示されています6項目の重点施策である『共に生き、共に育つ環境を創り、心を育む』『地域の中の学校を創る』『学校の教育力を高め、確かな学力を育成する』『「まち」の強みを活かして川崎に育つ子どもに将来の夢を育む』『安全・安心で快適な教育環境を創る』『共に学び、楽しみ、活動する生涯学習社会を創る』に関連する各事業の評価を行い、これら教育施策の相関を見直すとともに次期10年間を見通した新たな教育プランの策定に向けて準備を始めました。

また、平成20年度の教育基本法改正等で明確になった教育理念を踏まえ「生きる力」を育成する という基本的な考えのもとに改定告示された学習指導要領が、小学校・中学校の義務教育段階での 全面実施を完了する年度でもありました。

こうした状況を踏まえながら、当センターでは、様々な教育課題への対応と教職員の資質や指導力の向上をめざして、調査・研究、研修、相談等、多方面にわたる事業を行ってまいりました。

この報告書は、当総合教育センターが開設されてから27年目に当たる平成24年度の運営及び実施事業についての概要をまとめたものです。このたびの特色といたしましては、大きく次の6点を挙げることができます。

- ①指導主事による調査・基礎研究、長期研究員等による実践研究に取り組むとともに、拡大要請訪問や研修講師派遣事業及び学習指導案データベースの構築等を通して、各学校の授業の改善・支援に取り組んだこと
- ②教職員の資質や指導力の向上をめざし、初任者研修・年次研修、そして管理職研修や職に応じた研修等の教職員のライフステージに応じた研修体系を再構築し、必修研修並びに希望研修の内容の一層の充実に努めたこと
- ③ 5年 10 年先を見据えた「教育の情報化推進計画」策定に向けた「ICT 機器活用調査」の実施、 KEINS-NET や SAINS の運用管理、児童生徒の情報活用能力の育成及び教員の ICT 活用指導力 の向上を目指した研修・研究の充実に努めたこと
- ④学校における多様な相談ニーズに応えるために、スクールカウンセラー配置事業においては、中学校の継続配置のほか、小学校・高等学校を対象に学校巡回カウンセラーを配置・派遣して相談体制の充実に努めたこと、また、継続研究として不登校未然防止の実践研究を進めたこと
- ⑤川崎市特別支援教育推進計画の展開や各学校への巡回相談員・巡回指導員・特別支援教育サポーター・指導主事の派遣等、校内委員会や特別支援教育コーディネーターの活動支援の他、学校支援に努めるなど、特別支援教育体制充実の推進を図ったこと
- ⑥社会教育部門においては、視聴覚教材・機材関連の整備・貸出・技術講習を進めたこと

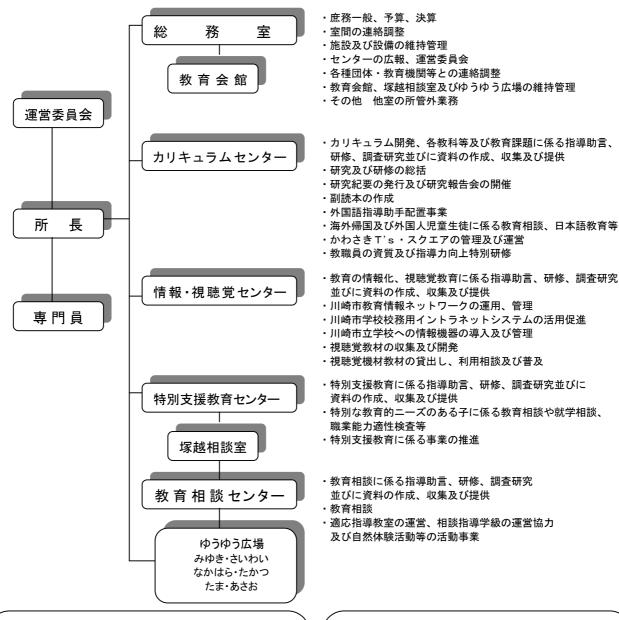
今後も学校教育の課題は、ますます多様化・複雑化するであろうと思われます。それらの一つ一つに適切に対応し、21世紀にふさわしい川崎の教育の明るい未来を切り拓いていくために、これからも学校支援の在り方等を見据えてセンター事業の一層の充実を目指していきたいと存じます。

最後になりましたが、当センターの運営・事業展開に当たり、ご指導とご支援を賜りました多くの皆様方に心より感謝を申し上げます。

平成25年6月

目 次

組織	· 事務分掌 ····································
所員	一覧
運営	委員
予	算
研究	体系図
1	調査研究
2	教育関係教職員研修15
3	情報教育26
4	視聴覚教育31
5	特別支援教育33
6	教育相談38
7	外国語指導助手配置43
8	海外帰国·外国人児童生徒 ······44
9	カリキュラムセンター事業45
10	広報及び刊行物等47



会 議

- 〇管理者会議(月2回・第2、4火曜日)
 - センターの管理運営に係る重要事項について審議する。
- 〇専門職等会議(月1回・第4月曜日)
 - 業務の円滑化を図るため、担当の枠を越え審議、検討する。
- ○学校教育部・総合教育センター等連絡調整会議(年3回) 学校教育部、区担当、総務部教育改革推進担当及びセンターの連絡調整並びに情報の共有化を図る。
- 〇所員会(年間7回・月末の水曜日) 所員が一堂に会し、センターの諸事項について共通理解を 図る。

担当者会議(月1回・第1月曜日)

- 〇研究推進担当者会議
 - 研究の全体計画、教育基本調査の推進、研究会議の調整、 推進
- 〇研修推進担当者会議
 - 研修の全体計画、調整、推進
- 〇情報化推進担当者会議
 - 情報教育に係る課題の調査及び研究の推進 図書資料の収集、提供についての計画、推進
- 〇広報担当者会議
 - 所報の発行、センターの広報活動の計画、推進

指導主事研修(年4回)

〇指導主事の役割についての共通理解や資質・能力の向上を図る。

所 員 一 覧

平成24年4月1日 現在 氏 名 所属 氏 名 所属 職 所属 職 氏 名 理事•所長 鈴木 浩之 室長 巴 好子 室長 稲毛 伸幸 特 担当課長 行川 博幸 片山 純子 担当課長 明瀬 忠義 指導主事 別 山科 好子 大久保 光 徳永 由紀 室長 支 (併) 山本 奈保美 森 繁則★ 課長補佐 髙橋 慶子 援 松本 幸夫 指導主事 水之江 忠 充て指導主事 宮川 淳子★ |課長補佐 教 長澤 久美 宮嶋 俊哲 稲葉 武 主任 育 込宮 智子 鈴木 克彦 伊藤 琢也 総 セ 務 事務職員 天野 由幸 仲野 雅子 ン 力 室 飯塚 望 倉賀野 滋 タ IJ 渋谷 昌広 田中 理恵 丰 充て指導主事 担当係長 竹下 和洋 須山 佳代子 ユ 南谷 隆行 教 岳啓 ★ 室長 上杉 ラ 中西 憲子 育 指導主事 板橋 美由紀 Δ 室長 小松 良輔 明瀬 正一 相 充て指導主事 新井 紀代美 セ 情 担当係長 塩澤 太 川野 佳秀 談 鈴木 廣和 ★ 報 事務職員 佐藤 晃 森島 烈 セ カウンセラー研究員 山本 篤 タ 指導主事 樋口 彰 縄田 芳信 専任教諭 中川 薫 視 坂牧 秀則 藤中 大洋 タ 充て指導主事 長期研究員 杉山 達郎 聴 熊谷 顯太郎 野田 まなみ 覚 栃木 達也 安藤 勉 セ 長期研究員 中澤 英之 ン 國廣 隆之

★=塚越相談室勤務

タ

1

専 門 員

専門研究員

杉本 りつ子

畑中 久枝

福本 啓介

氏 名	現職	専 門 領 域
天笠 茂	千葉大学教授	総合•特活
工藤 文三	国立教育政策研究所初等中等教育研究部長	教育課程
髙木 展郎	横浜国立大学教育人間科学部附属教育デザインセンター長	学習評価
森本 信也	横浜国立大学教授	教育評価
小林 宏己	早稲田大学教授	カリキュラム開発
植田 誠治	聖心女子大学教授	健康教育
佐藤 郡衛	東京学芸大学副学長	国際理解教育
岡田 弘	東京聖栄大学教授	学級経営
倉持 伸江	東京学芸大学講師	学社融合
原 克彦	目白大学教授	教育情報ネットワーク
野中 陽一	横浜国立大学教授	教育の情報化
土谷 良巳	上越教育大学大学院教授	教育心理学
霜田 浩信	群馬大学准教授	特別支援教育
田中 信市	東京国際大学大学院教授	臨床心理学
芳川 玲子	東海大学教授	教育相談

教育相談センター専門員

ſ	氏 名	現職	専 門 領 域
ſ	古荘 純一	青山学院大学教授	小児精神医学
	鵜養 啓子	昭和女子大学教授	臨床心理学

川崎市総合教育センター運営委員 (敬省略)

	氏	名	現職	専門領域
	髙橋	章	川崎市学校保健会会長	学校保健
	小原	良	川崎市PTA連絡協議会会長	社会教育
	小松	郁夫	玉川大学教職大学院教授	学校経営
	有元	典文	横浜国立大学教授	学習環境
	塚田	庸子	横浜国立大学客員教授	理科教育
	赤堀	侃司	白鴎大学教授	情報教育
	田原	淳子	国士舘大学教授	保健体育
	阿部	敏子	神奈川県警 少年相談・保護センター所長	児童生徒指導
	小川	信夫	玉川大学継続学習センター特任講師	人間理解
0	関戸	英紀	横浜国立大学教授	特別支援教育
	山田	雅太	川崎市立小学校長会会長 川崎市立東柿生小学校長	小学校教育
\circ	垣地	史朗	川崎市立中学校長会会長 川崎市立川崎中学校長	中学校教育
	新保	利幸	川崎市立高等学校長会会長 川崎市立商業高等学校長	高校教育
	中西	伸夫	川崎市特別支援学校長会 川崎市立養護学校長	特別支援教育
	門倉	慎児	川崎市教職員組合執行委員長	学校教育
	鈴木	朱美	川崎市教職員組合教文部長	学校教育
	秋場	尚樹	川崎市公立学校管理職組合執行委員長 川崎市立さくら小学校長	学校教育

- ◎ 委員長
- 副委員長

予 算

				単位 千円
年 <i>)</i> 科 目	度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
		千円	千円	千円
総合教育センター費		932, 289	876, 391	1, 121, 629
教育調査研究費		31, 291	32, 689	29, 690
教職員等研修費		21, 408	21, 965	22, 110
教育相談費		77, 230	82, 785	85, 070
適応教室運営費		92, 632	79, 023	79, 709
教育情報ネットワーク事業費		204, 521	209, 587	208, 590
視聴覚教育費		3, 271	2, 723	2, 536
平和教育推進費		1, 114	1, 114	1, 173
外国語指導助手配置事業費		275, 540	258, 252	229, 095
海外帰国子女等関係費		56, 907	56, 907	49, 740
理科支援員等配置事業		30, 681	31, 338	48, 998
カリキュラムセンター事業費		546	596	646
センター・塚越相談室運営管理費		124, 168	81, 371	343, 322
教育会館運営管理費		12,000	12, 101	12, 328
総合教育センター分室運営管理事業 (幼児教育センター等運営管理事業費)	養費	0	4, 740	7, 422
その他経費		980	1, 200	1, 200
総合教育センター費外		1, 064, 656	1, 184, 315	1, 196, 094
学校教育活動支援事業費		366	497	514
児童生徒・指導相談業務費		103, 191	103, 271	103, 271
教育課程・学習指導に関する事務		23, 365	23, 346	22, 633
特別支援教育サポーター配置事業		59, 404	59, 404	56, 779
学校評価システム調査研究事業費		0	0	1, 645
情報化教育推進事業費		876, 342	995, 731	1, 008, 413
人権教育推進事業費		590	656	1, 243
子どもの権利学習等推進事業費		1, 398	1, 410	1, 596

教育基本法

学校教育法

新しい学習指導要領

川崎市総合教育センター 平成 24 年度研究体系図

かわさき教育プランの目標及び重点施策・基本施策

総合教育センター研究

研究総括主題:「生きる力」を育む川崎の教育の創造

実 践 研 究

実践研究主題:~実感ある学びを創造する授業の在り方~

- ■各教科等教育活動に係る指導内容、指導方法等の充実・改善を目的とした研究
- ■各教科等の教育指導のための教材・資料等の作成・開発を目的とした研究
- 〇長期研究員・研究員による研究会議

くカリキュラムセンター>

- ・国語科:自分にひきよせて読むことのできる児童生徒を育てるために
- ・社会科:習得・活用を大切にした「わかる」社会科学習の在り方
- ・言語活動の充実:思考力・判断力・表現力等を育むための学習指導の工夫.
- ・高校教育:学習習慣を形成するための指導の在り方
- く教育相談センター>
- ・学校教育相談:育てる教育相談の視点を取り入れた学級づくり
- 〇指導主事・研究員による研究会議
 - ・理科:「理科指導における安全指導の手引き」の作成
 - 生活科:気付きの質を高める生活科の指導の在り方
 - ・図画工作・美術:豊かに発想・構想し、表現する力を育むための言語活動の充実
 - 家庭、技術・家庭科(家庭分野):主体的に生活をよりよくしようとする態度を育む指導の工夫
 - ・小学校外国語活動: 1年~4年で取り組む英語活動
- ・健康教育:健康な生活の実践者としての意識を高める健康教育を目指して
- ・情報モラル教育:児童生徒と保護者が一緒に学ぶ情報モラル
- ・映像教材:児童生徒の情報活用能力を育む映像制作
- ・特別支援教育:中学校の強みを活かした特別支援教育の校内体制の提案
- 〇専門研究員、カウンセラー研究員の研究
 - 専門研究員による研究:定時制高校における特別支援教育の在り方について
 - ・カウンセラー研究員による研究:個を生かす学級・学校を目指して

共 同 研 究

- <委員会との研究>
- 〇授業力向上支援事業研究協力校
- 〇小中連携教育
- <他都市との研究>
- 〇指定都市共同研究
- 〇全国教育研究所連盟
- 〇神奈川県教育研究所連盟
- 〇関東地区教育研究所連盟
- <学校との研究>
- 〇コンピュータ教育利用共同研究

■教育活動及び児童生徒の実態に係る調査研究 <カリキュラムセンター>

しに関する研究

〇指導主事研究

<情報・視聴覚センター>

く教育相談センター>

-5-

<特別支援教育センター>

の見直 情報活用能

ライフステージに応じた研修体系の見直 情報活用能力の育成に向けた調査研究

適応指導教室と学校の効果的な連携による学校復帰に向けた継続的な支援・指導の 在り方に関する調査研究 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要と する児童生徒に対しての特別支援教育体制の整備

調査・基礎研究

1 調査研究

1 センター研究の基本的な捉え方について

総合教育センターでは、設立以来、多様化する教育課題等を踏まえ川崎の教育の創造と発展に資することを目的とした調査研究を行っており、研究の推進に当たっては、「基礎的研究の推進」「実践的研究の推進」「先導的研究の推進」を基本的な3つの視点として位置付けている。

総合教育センターは従来の「研究・研修」に加え、平成17年度の学校教育部からの業務の移管に伴い、各教科等や教育課題等に係る各学校に対する指導業務を担う立場となった。このことにより、指導主事が学校等の要請に応じて学校を訪問し、授業研究や校内研修等において指導や支援に携わりながら、各学校の子どもたちの実態や授業における指導の状況等を直接把握することが可能となっている。

そこで、これからの総合教育センターの研究では、これまでの研究の基本的な視点は踏襲しつつも、本 市の子どもたちや学校の実態等を踏まえた上での各教科等に係る指導方法の改善や教師の授業力の向上等 を目指す実践的研究の推進を中心に据えて取り組んでいる。(別紙「研究体系図」参照)

◇実践研究

- ■各教科等教育活動に係る指導内容、指導方法等の充実・改善を目的とした研究
- ■各教科等の教育指導のための教材・資料等の作成・開発を目的とした研究
- ○長期研究員・研究員による研究会議 国語科、社会科、言語活動の充実、学校教育相談、高校教育
- ○指導主事・研究員による研究会議 理科、生活科、図画工作・美術、家庭、技術・家庭(家庭分野)、小学校外国語活動 健康教育、情報モラル教育、映像教材、特別支援教育
- ○専門研究員、カウンセラー研究員の研究

◇調査·基礎研究

- ■指導主事による本市の教育活動及び児童生徒の実態に係る調査研究
- ○指導主事研究

カリキュラムセンター、情報・視聴覚センター、特別支援教育センター、教育相談センター

◇共同研究

- ○委員会との研究
- •授業力向上支援事業研究協力校
- 小中連携教育
- ○他都市との研究
- 指定都市共同研究
- 全国教育研究所連盟
- 神奈川県教育研究所連盟
- 関東地区教育研究所連盟
- ○学校との研究
- ・コンピュータ教育利用共同研究

◇実践研究

自分にひきよせて読むことのできる児童生徒を育てるために

(国語科研究会議)

本研究では、文学的な文章の指導において、文学的な文章と自分自身を強く結び付け、読み進めていく力を付ける授業について研究を行った。

「ひきよせて読む」を、実生活や読書経験に重ねて作品世界をひきよせること、互いの読みを交流し他者の読みをひきよせること、読む楽しさや味わい方を知り、本を自分にひきよせることと定義した。

身に付けさせたい力と学習課題を明確にし、複数教材を活用した授業を実践することで、児童生徒が主体的に読み進め、自ら本を読もうという読書の意欲も高まることが明らかになった。

<スタッフ> 中澤 英之(長期研究員)

松本 さやか (研究員) 内野 真理子 (研究員) 白石 篤士 (研究員)

習得・活用を大切にした「わかる」社会科学習の在り方

(社会科研究会議)

社会科において、社会的事象の関係を捉え、自分の言葉で説明できる姿を「わかる」状態と定義付け、研究を進めた。その際、「習得・活用」を手がかりにしながら、授業での工夫や留意点に着目した。

知識の構造図を活用した基礎的・基本的な知識の明確化、活用を意識した単元構成の工夫、協働的に学ぶ活動の設定、事実をもとに考えさせるための支援の4点を意識して検証授業に取り組んだ。事前に、教えるべき知識を明確にすること、活用の場面を効果的に設定することの両者を一体的に捉え、実践に取り組むことで、児童生徒が自分の言葉で社会的事象を説明できるようになることが明らかになった。

<スタッフ> 國廣 隆之(長期研究員)

鵜木 朋和(研究員) 鈴木 正博(研究員) 和田 俊雄(研究員)

思考力・判断力・表現力等を育む学習指導の工夫

(言語活動の充実研究会議)

話し合いを通して自らの考えを発展させる学習指導の在り方について研究した。

本研究では、考えを発展させるための5つの考え方と結び付ける知識等を単元計画に位置付けること、考え方に合わせた思考ツールを用いることを手立てとした。検証授業において児童生徒は、仲間と関わり合いながら知識や考え等を結び付けて課題解決を行い、自らの考えを発展させた。教師が単元の見通しをもって授業を計画し、児童生徒に「どのように考えさせるか」を意図して授業を構想することが、各教科等の目標を実現し、思考力・判断力・表現力等を育むことにつながることが見えてきた。

<スタッフ> 杉本 りつ子(長期研究員)

永田 賢(研究員) 福岡 弘行(研究員) 岡 里子(研究員)

育てる教育相談の視点を取り入れた学級づくり

(学校教育相談研究会議)

学校生活の基盤となるのが学級である。そして、学校生活の大半は授業の時間である。この両者が子どもたちにとって魅力的なものであれば、学校生活が充実したものになると考えた。

本研究では、育てる教育相談の視点から、子どもと教師が一緒によりよい学級をつくっていく活動を通して、伝え合い、認め合う人間関係形成能力や、学習に協力して取り組む力が育まれていくことを目的とした。学級集団の凝集性が高まるとともに、友だちと協力して意欲的に学習に取り組む姿が見られるようになった。

<スタッフ> 杉山 達郎(長期研究員)

横山 容子(研究員) 生亀 砂保里(研究員) 石栗 美紀(研究員)

学習習慣を形成するための指導の在り方

(高校教育研究会議)

学習習慣の形成を目指し、授業と家庭学習を有機的に連動させるプログラムとしてユニット・デザインを考案した。単元を単位として授業と家庭学習を一体化させる取組を実践し、家庭学習の充実と教師の授業改善を組み合わせ、両者の活性化を図った。ユニット・デザインに基づく一連のプロセスは、PDCAサイクルが自然に働くことを目指した仕組みである。実践を通じて徐々に学び方に習熟し、見通しや振り返りを生かした学習意欲の向上や、繰り返しの学習による授業理解の向上を達成しながら、学習習慣の形成を図り、一定程度の成果を確認することができた。

<スタッフ> 畑中 久枝(長期研究員)

五味 博(研究員) 山本 大(研究員) 髙橋 直樹(研究員)

観察・実験を通した学習の充実を図るための理科安全指導

(理科指導主事と研究員による研究)

理科では、科学的な知識や概念の定着を図り、科学的な見方や考え方を育成するため、観察・実験や自然体験、科学的な体験を一層充実することが求められている。それに対し、児童・生徒や小学校教員に対するアンケート結果より、安全な観察・実験に対する認識の不足が明らかになった。そこで、理科授業において、安全な観察・実験が行われるよう、また、薬品の扱いや保管、事故対応について理解できるよう、「理科実験安全指導の手引き」を作成した。

<スタッフ> 鈴木 克彦(指導主事) 小笠原 利弘(研究員) 松井 瑞月(研究員) 新海 昌彦(研究員) 大槻 隼也(研究員)

気付きの質を高める生活科の指導の在り方

(生活科指導主事と研究員による研究)

「気付きの質を高める学習活動の充実」は、現行の学習指導要領における生活科の要点として示されている。本研究会議では、気付きの質の段階的な高まりのイメージを示す「気付きのステップ」を作成し、「気付きの質の高まり」「思考と気付きの関係」を単元計画に位置付けた。さらに、モデレーションによって着目児童の姿を見取り、その有効性を検証した。「気付きのステップ」をもとに、単元計画に「気付きの質の高まり」を位置付けたことは、目指す子どもの姿を具体的にし、どんな活動が必要なのか、その活動でどのような思考をさせたいのかを教師が明確にもって指導することにつながった。

<スタッフ> 中西 憲子(指導主事) 桑原 千春(研究員) 村上 恵子(研究員) 北所 邦美(研究員)

豊かに発想・構想し、表現する力を育むための言語活動の充実

(図画工作・美術科指導主事と研究員による研究)

児童生徒が自ら主題を生み出し、作る喜びを感じながら豊かに発想・構想し、表現する力を育む学習活動を行うために、図画工作・美術科における効果的な言語活動を取り入れた授業づくりの研究を行った。

本研究では、表現及び鑑賞双方を関連付け言語活動の充実を意図的に取り入れた実践授業を行い、学習目標にせまるための適切で効果的な学習場面を明らかにし整理した。場面に応じた言語活動を取り入れ充実させることで、児童生徒は主題を明確にし、自己の表現のよさに気付くとともに、自分の価値意識をもって、作者の意図や表現のよさ、美しさなどを感じ取り味わうことができた。

<スタッフ> 縄田 芳信(指導主事) 木村 光紘(研究員) 石川 裕貴(研究員) 川原 美奈子(研究員) 柳原 麻子(研究員)

主体的に生活をよりよくしようとする態度を育む指導の工夫

(家庭、技術・家庭指導主事と研究員による研究)

家庭科、技術・家庭科〈家庭分野〉では、実践的・体験的な学習指導を通して、生活に必要な基礎的・ 基本的な知識及び技能、技術を身に付けることが重要である。そこで、5年間を見通して、家庭生活を主 体的に捉え、生活をよりよくしようとする態度を育成することが大切であると考えた。

小学校、中学校とも、それぞれの関連を図った題材指導計画を作成し、授業実践を行った。今の生活だけではなく、今までの成長、これからの生活の展望を考えることで、生活の課題を主体的に捉え、実践を通して身に付けていこうとする態度が育つことが分かった。

<スタッフ> 野田 まなみ(指導主事) 織井 美雪(研究員) 川口 仁美(研究員) 根津 晶子(研究員) 加藤 衣梨佳(研究員)

1年~4年で取り組む英語活動

(外国語活動指導主事と研究員による研究)

平成 23 年度のアンケート結果から、本市の小学校の 85%程度の学校で、低・中学年の英語活動が行われていることが分かっている。低・中学年の英語活動自体は、教育課程外のものであるが、多くの学校が取り組んでいる実態から、外国語活動の目標を達成するために、英語活動を最大限に生かし、有機的に外国語活動に接続させることを目標に、英語活動のカリキュラム作成の考え方と、その考え方に基づいた低・中学年の学習指導案を英語活動の平均的実施時数に合わせて作成し、市内小学校に向けて発信した。

研究報告会に参加した先生方からは、どのようにカリキュラムを編成してよいか戸惑う中、すぐにでも 学校で使える、また、外国語活動の内容を分析した上で、内容等につながりを持たせた学習指導案である 点について、喜んでいただき、まさに現場が求めるものを提供できたと感じている。

<スタッフ> 明瀬 正一(指導主事) 豊竹 美喜子(研究員) 林 雅代(研究員) 栗田 美希(研究員) 奥村 美聡(研究員)

健康な生活の実践者としての意識を高める健康教育を目指して

(健康教育指導主事と研究員による研究)

学校における様々な調査データや保健室で見られる生活習慣の乱れからくる子どもたちの体調不良について取り上げ、健康教育の中で健康と生活の関連性を意識させ、子どもたちが生活をととのえ、健康な生活を実践していこうとする意欲や態度を育むことを目指し、研究を進めた。保健指導を工夫することで、子どもたちに自分の健康と生活の関連性を意識させることができ、子どもたち自身が健康な生活を実践していこうとする意欲をもつことができると考えられた。保健指導の効果を上げるには、保健学習との関連性を上手に生かすこと、子どもたちの実態に合った教材を工夫し活用すること、保健指導を組み立てる段階から学級担任や教科担任との関わりを密にとること、養護教諭だけでなく担任・学年・学校・家庭との連携を重視し、実践を深めながら継続させていくことが重要であることが分かった。

<スタッフ> 田中 理恵(指導主事) 本名 直子(研究員) 笠原 紀代美(研究員) 内満 ゆり(研究員) 近藤 純子(研究員)

児童生徒と保護者が一緒に学ぶ情報モラル

(情報モラル教育指導主事と研究員による研究)

情報モラル教育は学校が中心となって指導を行ってきたが、指導した内容を定着させるためには保護者の理解と協力が必要である。児童生徒が扱う情報通信機器には「ペアレンタルコントロール」という子どもの利用を制限する機能が備わっている。この機能は保護者が設定するものであるが、保護者の多くはこの機能の存在すら知らずに放置しているという実態がある。不適切なサイトへの予期せぬアクセスを防止するためには何が必要であるかを保護者に理解してもらうために、指導を受けた子どもからの保護者に働きかけをすることによってペアレンタル機能の理解と設定を促す方策を考えた。

<スタッフ> 熊谷 顯太郎(指導主事) 加藤 愛(研究員) 甲斐 奈津美(研究員) 田中 一明(研究員)齋藤 大行(研究員)

児童生徒の情報活用能力を育む映像制作

(映像制作指導主事と研究員による研究)

情報活用能力の一つである「受け手の状況などを踏まえた発信・伝達する」に焦点をあて、各教科等の授業で児童生徒がグループで映像制作に取り組むことを通して身に付く力について検証し、その効果や有効性を探った。

教師だけでなく児童生徒も使い慣れてきているデジタルカメラを使うことで、誰でも簡単に撮影ができることを認識するとともに、児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成のため、表現ツールの一つとして映像を活用することをスキルとして身に付けておく必要性を、検証授業を通して確認できた。

中学校における特別支援教育の一考察

―生徒の視点で考えるテストづくり「見やすさ、取組みやすさ、書きやすさ」―

(特別支援教育指導主事と研究員による研究)

中学校の通常の学級で、定期テストにおける支援の在り方について研究を進めた。研究の視点として受験する生徒の立場に立ち、「見やすさ、取組みやすさ、書きやすさ」の視点で、中学校の定期テスト 5 教科 3 学年分を分析し、生徒が問題を読み、解答するまでのプロセスで生じる困難さを明らかにした。

研究1~研究4で、生徒と教職員の定期テストのアンケート調査を行い意識の違いを分析した。また、 定期テストを語り合う教職員の研修を企画して、研修前・後の意識の変化を捉えることができた。最後に、 6種類の形式の小テストを実施して、生徒にとって取組みやすいテストは何かを知ることができた。

< スタッフ> 伊藤 琢也(指導主事) 杵渕 敬子(研究員) 関根 玲子(研究員) 庄子 光浩(研究員) 猪狩 麗(研究員)

定時制高校におけるキャリア・カウンセリングの在り方についての一考察

(専門研究)

事例研究として、定時制高校に入学した発達に課題のあるA子の入学から卒業までの4年間の実際のカウンセリング場面を3例提示し、考察を加えた。

A子の事例を丹念に考察することで、入学から卒業まで継続的なカウンセリングを行うことにより、カウンセラーと生徒の信頼関係が深まり、日常的に行っているカウンセリングが話題によってはキャリア・カウンセリングへとつながること、生徒一人一人のキャリア発達課題の克服、社会的・職業的自立に向けて、時を得た(タイミングのよい)キャリア・カウンセリングが必要かつ有効であることを示した。 <スタッフ> 福本 啓介(専門研究員)

心が育つ学級・学校を目指して

(カウンセラー研究)

本研究では、お互いを認め合い褒める「ハッピーレター」の実践を通して、個人の意識とその個人が構成する集団が、どのように変化していったのかを考察してみた。

この取組を通して、お互いを認め合い褒めることが、個人のやる気を引き出し自分の居場所や存在を 感じさせ、お互いが協力し合う雰囲気がつくり上げられていったことが分かった。

更に、生徒も教師も大きな自信が付き、お互いが結び付きを強めたり相手を思いやったりする心が育ち、 集団がまとまっていくなど、大きな効果があることも分かった。

<スタッフ> 山本 篤 (カウンセラー研究員)

◇調査・基礎研究

総合教育センターにおける学校支援の在り方に関する研究

(カリキュラムセンター指導主事研究)

高度化・複雑化する社会を生き抜くための力を子どもたちに育んでいくには、子どもたちの「新たな学び」を実現するための実践的指導力等を教員が身に付けていく必要がある。そこで、ライフステージに応じた研修の在り方等を見直し、それぞれの研修の有機的な接続を意識して3つのステージで構成した。また、平成25年度からの実施に向け、周知のために「子どもたちとともに学び続ける教員であるために一ライフステージに応じた研修ハンドブックー」を編集した。学校が組織として機能していけるようミドルリーダーの育成を進めることや教員の自己省察力を高める希望研修の充実などの課題が明らかになった。

情報活用能力の育成に向けた取り組み~教師の指導と児童の情報活用能力向上の実態について~

(情報・視聴覚センター指導主事研究)

児童生徒及び教員の情報活用能力向上の実態を約2,500名のアンケートより探った。この研究は、2年間の予定で、今年度はその1年目であり、主に小学校を対象に6月にアンケートを実施し、その結果をもとに、協力校へ情報活用能力向上のための実践を提案した。12月の調査結果から、児童の情報活用能力が向上していることが読み取れた。また、本市児童の情報活用能力の実態が見えてきた。アンケートは、2008年に発表されたものを現行の学習指導要領に合うように見直したが、今後さらに項目を吟味し、「川崎市版児童の情報活用能力チェックリスト」の完成、普及に向け研究を続けていく。

< スタッフ> 樋口 彰(指導主事) 坂牧 秀則(指導主事) 熊谷 顯太郎(指導主事) 栃木 達也(指導主事)

適応指導教室と学校の効果的な連携による学校復帰に向けた継続的な支援・指導の在り方に関する調査研究

(教育相談センター指導主事研究)

ゆうゆう広場は6カ所に増え、市内全域からの通級が容易になったり、その活動を積極的に紹介したりしたことにより、家庭で引きこもりになっていた児童生徒をゆうゆう広場につなげることができた。また、学校と連携してきめ細やかな支援を行うことにより、学校復帰の生徒の割合も増えてきている。しかし、通級生徒が増えることにより、多様な児童生徒に対する支援も個々に異なるため、対応に苦心するようになっているのも事実である。

今後も、学校復帰に向けた支援体制の充実を図るとともに、これからのゆうゆう広場の効果的な運営についても検討を重ね、よりよいゆうゆう広場の在り方を構築していきたい。

<スタッフ> 行川 博幸(担当課長) 鈴木 廣和(指導主事) 板橋 美由紀(指導主事) 新井 紀代美(指導主事) 中川 薫(専任教諭)

通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対しての特別支援教育体制の整備

(特別支援教育センター指導主事研究)

文部科学省の調査によると、発達障害の可能性のある児童生徒が、通常の学級に在籍する児童生徒の6.5%であるという結果が出ている。川崎市においても通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対してどのような体制を整備することが有効なのかについて、様々な事業の展開と合わせて研究を進めてきた。平成24年度は小学校において特別支援教育コーディネーターを専任化する事業をモデル校7校で展開し、教育相談の充実や支援方法の検討などの点で成果があることが検証できた。中学校及び高等学校も含めて、校内体制の整備について具体的な事業展開を図りながら検証を続けていきたい。

<スタッフ> 宮川 淳子(指導主事) 伊藤 琢也(指導主事) 徳永 由紀(指導主事) 片山 純子(指導主事) 稲葉 武 (指導主事)

2 研究報告

(1)川崎市総合教育センター研究報告会【別紙1】

平成24年度センター研究報告会は、平成25年2月27日(水)に当センター及び高津市民館で開催した。この研究報告会は、当センターの実践研究及び調査・基礎研究を報告し、研究協議、指導講評を通して研究の成果を市内の学校、社会教育機関に還元するものである。平成21年度より、学校からより参加しやすい研究報告会にするため15時からの開催としており、長期研究員、指導主事、指導主事と研究員による研究の9分科会で研究報告を行った。申込者、来賓合わせて722名の方々に参加をいただき、各分科会で熱気あふれる研究報告会となった。

また、指導助言者からは、それぞれの立場や専門的な視点からの指導助言をいただいた。 (2) その他の研究発表【別紙 2】

3 その他の研究事業

研究冊子等の発行 川崎市総合教育センター研究紀要 第26号 (平成24年度版) 平成24年度に調査研究した内容の掲載

研究報告会報告内容

<今日的教育課題の中で研究を深めたい方へ>

研究名	研究主題	発表者	講師	対象者
国語科	自分にひきよせて読むことので 長期研究員 きる児童生徒を育てるために 中澤 英之		群馬大学 教育学部国語教育講座教授 中村 敦雄	これからの文学的文章の 指導の在り方について考 えていきたい方
社会科	習得・活用を大切にした「わかる」 社会科学習の在り方	社会科学習の在り方 國廣 隆之 思考力・判断力・表現力等を育む 長期研究員		子どもとともに考える社 会科について関心のある 方
言語活動の充実	思考力・判断力・表現力等を育む ための学習指導の工夫			話し合い活動を改善し、思 考力を育む指導の在り方 に関心のある方
高校教育	学習習慣を形成するための指導 の在り方	長期研究員 畑中 久枝	国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長 工藤 文三	子どもたちとの学習習慣 について問題意識をお持 ちの方
教育相談	育てる教育相談の視点を取り入れた 学級づくり	長期研究員 杉山 達郎	東海大学 文学部心理・社会学科 教授 芳川 玲子	授業の中でよりよい人間 関係を育んでいきたいと 考えている方

<情報教育について考えたい方へ>

研究主題	発表者	
情報活用能力の育成に向けた調査研究 「報話用能力の育成に向けた調査研究	指導主事	小グループでのディスカ ッション・意見交流
=	研究主題 報活用能力の育成に向けた調査研究	研究主題

- <中学校の特別支援教育について考えたい方へ>
- <これからの外国語活動ついて語り合いたい方へ>
- <子どもに健康な生活への意識をさらに高めさせたいと考えている方へ>

	THE STREET OF TH						
研究名	研 究 主 題	発 表 者					
特別支援	中学校における特別支援教育の一考察 一生徒の視点で考えるテストづくり「見やすさ、取組み やすさ、書きやすさ」—	指導主事と 研究員	講師 明星大学 特任准教授 中田 正敏				
外国語活動	1年~4年で取り組む英語活動	指導主事と 研究員	小グループでの ディスカッション				
健康教育	健康な生活の実践者としての意識を高める健康教 育を目指して	指導主事と 研究員	講師 聖心女子大学 教授 植田 誠治				

教育研究所連盟における研究発表 神奈川教育研究所 第59回教育研究発表大会

日時 平成24年10月12日(金)

大会テーマ 「生きる力」をはぐくむ神奈川の教育の創造

場所 川崎市総合教育センター、高津市民館

報告内容

研究名	研究主題	発表者
国語科	自分にひきよせて読むことのできる児童生徒を育てるために	長期研究員 中澤 英之
社会科	習得・活用を大切にした「わかる」社会科学習の在り方	長期研究員 國廣 隆之
言語活動の充実	思考力・判断力・表現力等を育むための学習指導の工夫	長期研究員 杉本 りつ子
高校教育	学習習慣を形成するための指導の在り方	長期研究員 畑中 久枝
教育相談	育てる教育相談の視点を取り入れた学級づくり	長期研究員 杉山 達郎

2 教育関係教職員研修

1 ICT活用

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延 人数
101	ICT初級	■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準A(教材準備)基準B(授業活用)基準C(児童生徒の活用)基準E(校務活用) パソコン操作の基礎とOffice2007からよく使用するソフトの基本的な操作方法を研修する。 (1)10T初級・インストラクター(総合教育センター) (2)10T初級・インストラクター(総合教育センター)	全校種教職員	7/30	38
102	ICT活用(ワード2007)	■ 文部科学省 I C T 活用指導力 基準 A (教材準備) 基準 E (校務活用) ワード2007を利用して文書作成を学習し、教材作成や校務処理に役立てます。 (1) ICT活用 中級 (ワード2007) ・インストラクター(総合教育センター) (2) ICT活用 中級 (ワード2007) ・インストラクター(総合教育センター)	全校種教職員	7/31	75
103	ICT活用(エクセル2007)	■ 文部科学省 I C T 活用指導力 基準 A (教材準備) 基準 E (校務活用) エクセル 2 O O 7 を利用して表計算ソフトを学習します。 (1) ICT活用 中級(エクセル2007)・インストラクター(総合教育センター) (2) ICT活用 中級(エクセル2007)・インストラクター(総合教育センター)	全校種 教職員	8/1	124
104	ICT活用(パワーポイント2007)	■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準A(教材準備)基準B(授業活用)パワーポイント2007を利用して教材作成やプレゼンテーションする際の基本を実習を通して研修する。(1)パワーポイントの操作方法(1)・インストラクター(総合教育センター)(2)パワーポイントの操作方法(2)・インストラクター(総合教育センター)	全校種 教職員	8/2	104
105	学校・研究会ホームページ作成	■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準E(校務での活用)ホームページを作成するためにホームページビルダーを使って、基本的な作成方法や公開までの手順等を研修する。 (1)学校・研究(部)会のホームページを作成・更新するときの留意点・指導主事他(総合教育センター) (2)学校・研究(部)会のホームページ作成と更新(1)・指導主事他(総合教育センター) (3)学校・研究(部)会のホームページ作成と更新(2)・指導主事他(総合教育センター) (4)学校・研究(部)会のホームページ作成と更新(3)・指導主事他(総合教育センター)	全校種教職員	8/8 8/9	92
106	映像制作入門	■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準A(教材研究) 基準C(児童生徒の活用) 映像の教育効果や活用について学ぶとともに、デジタル(ビデオ)カメラで撮影した映像や静止画をコンピュータで編集し、授業の中で活用できるようにするための研修を行う。(1)講話 心に問いかける映像メッセージ(講演)・原勤(日本アマチュア映像作家連盟)(2)実習 コンピュータでの動画編集・指導主事他(総合教育センター)(3)実習 コンピュータでの動画編集・指導主事他(総合教育センター)	全校種教職員	8/10 8/13	62
107	情報モラル教育	■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準D(情報モラル) 新学習指導要領で求められている情報モラルを児童生徒に教えていく力を身につけ、ICT 活用指導力の向上を図る。 (1)情報モラル教育指導者養成講座 財団法人コンピュータ教育開発センター講師	全校種教職員	8/3	11
108	校務用コンピュータ活用	■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準E(校務での活用) 校務用コンピュータの基本的な使い方について研修する。 (1) 校務用イントラネット(サインズ)エーロッキーの基本的な使い方 指導主事(総合教育センター)	全校種 教職員	8/3	10
109	小学校情報教育研究会との共催	■ 授業の中で教材提示装置、ワイヤレスペンタブレット、デジタルカメラ、コンピュータ等を教室の大型テレビとつなげて徹底活用。実践事例の紹介、実技研修、授業案作成、模擬授業を通して研修し、ICT活用の技術とともに授業力の向上をめざします。 (1)電子黒板、教材提示装置の機能についての事例紹介、操作研修。 (2)ICTを活用した指導案づくり、模擬授業の実施。意見交換を通してICT活用のポイントを全体で共有。指導主事(総合教育センター)・情報教育研究会常任委員	全校種教職員	7/27	170

2 授業力向上研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
201	国語科教育	■ 国語教育の動向を踏まえながら、学習指導について、講義や研究報告、演習等を通して研修することにより、授業者としての資質の向上を図る。 (1) 多様なテキストを用いて自分の考えを深める・茅野政徳(横浜国立大学附属横浜小) (2)考える力と表現力を育てる『書くこと』の授業づくり・岩間正則(鶴見大学) (3)(4)国語科教育ワークショップと講義・白井達夫(横浜国立大学)天野祐介(中原小)原なつき(今井小)菅野明美(南河原小)山田祥子(宮前平小)井上恵子(金程小)松田裕行(京町中)小松原明恵(菅生中)菊地圭子(東京学芸大学附属竹早中) (5)書写実技研修会(共催研修)・荒井利之(川崎高)	全校種教職員	7/31 8/21 8/22	391
202	社会科教育	■ 新学習指導要領の理念を生かした社会科学習の在り方を、講義や実践提案、演習を通して研修し、授業者としての資質向上を図る。 (1) 実践報告から授業改善のポイントを探る (中学校向け)・大坂誠(野川中) (2) 小学校授業づくり研修 研究会常任委員 (3) 中学校若手教員研修 南谷隆行(総合教育センター指導主事)	全校種教職員	6/12 8/1 8/7	255
203	算数・数学科教育+(ICT授業活用)	■ 児童生徒の学習意欲を高める授業のあり方についての研修を通して授業者としての資質の向上を図る (1)小学校、中学校の授業作りで大切にしていること・森勇介(井田小)堀江賢司 (川崎高) (2)算数・数学の授業改善 ~中学校の授業実践を通して~ (共催研修)・前田高幸 (中学校元校長)	全校種教職員	8/16 11/29	65
204	理科教育	■ 新しい学習指導要領を踏まえ、講義や実験実習等を通して、授業力の向上を図る。 (1)理科臨地研修「植物・地層観察」(共催研)生田緑地をフィールドとして植物や露頭の観察。・小学校教諭(小学校理科研究会) (2)授業研修「小・中合同理科研究授業」(共催研)小学校の研究授業を通して学びの連続性について研修する。・鈴木克彦(総合教育センター) (3)施設視察「エネルギー・環境教育」パナソニックセンター東京において環境に配慮した先端技術の研修を行う。(パナソニックセンター東京 リスーピア館長) (4)(5)実験実習①②「薬品の取扱い・水溶液」「状態変化」塩酸や水酸化ナトリウムの調整と廃棄及び水溶液に関する実験を行う。状態変化についての実験を行う。・小学校教諭(小学校理科教育研究会) (6)(7)実験実習③④「電気の性質」「電気の利用」電気の性質についての基礎実験を行う。発電や蓄電などの実験を行い電気の利用について研修をする。・小学校教諭(小学校理科教育研究会) (8)(9)実験実習⑤⑥「気体検知管の取扱い」気体検知管を用いて生物の環境について実験をする・沢本大介(株式会社ガステック)「静電気の性質」静電気を用いたさまざまな技術とその有用性について研修する。・(株式会社グリーンテクノ) (10)理科臨地研修「天体観測」(共催研)青少年科学館プラネタリウム及びアストロテラスを利用した天体学習と観測。・米倉竜司(青少年科学館) (11)理科臨地研修「自然観察」生田緑地をフィールドとして植物や露頭の観察。・永井一雄(青少年科学館)	全校種員	6/6 7/4 8/9 8/10 8/20 8/21 10/3 3/26	319
205	生活科教育	■ 動物園の実習を通して生命尊重の心情の育成を図る。また、接続期における今日的課題への理解を深める。 (1)動物園体験実習(1日目)〜実習①餌の調理、寝床の準備等〜・夢見ケ崎動物園職員 (2)動物園体験実習(2日目)〜講義 野生動物の保護及び動物病院の実態、現状について 〜・柾一成(夢見ケ崎動物園) (4)動物園体験実習(2日目)まとめ 〜野生動物の現状や動物病院の実態から生命尊重教育について考える〜・指導主事(総合教育センター) (5)接続期における今日的課題〜生活リズムの確立 食生活の観点から〜・鈴木志保子(神奈川県立保健福祉大学) (6)接続期における今日的課題〜身体を通した遊びの重要性〜・小林紀子(青山学院大学)	全校種教職員	8/6 8/7 8/13	24
206	音楽科教育	■ 今求められている音楽科教育の充実に向け、授業の充実と改善の具体的な方策を実技、 講義を通して研修し、授業力の向上をめざす。 (1) 小学校音楽科共催研修 「合唱指導法」 講師:真鍋なな子 (2) 小学校音楽科共催研修 「音楽づくり指導法」 講師:坪能由紀子 (3) 中学校音楽科共催研修 「日本音楽・箏」 講師:長谷川慎	(1)(2)は 小教員 (3)は 中教員	9/19 1/16 1/30	286
207	図画工作・美術科教育	■ 図画工作・美術科教育における今日的な課題や問題点を広い視野から把握し、自己の授業改善への具体的な手だてを研修する。 (1)講演 「絵に見る子どものこころ ー子どものこころと表現力を育むー」 新井哲夫(明治学院大学教授) (2) 授業に生かせる実技研修会(ピンホールカメラ・フォトグラムの制作実習) 深川雅文(市民ミュージアム学芸員)	全校種教職員	8/2	42

208	体育・保健体育科教育	■ 学習指導要領全面実施を迎え実技研修や講義を通して、資質の向上を図る。 (1) 体育・保健体育(共催研修)・指導主事(総合教育センター)、中学校教員 (2) 体育・保健体育(共催研修)・指導主事(総合教育センター)、中学校教員 (3) 体育・保健体育(共催研修)・松本格之祐(桐蔭横浜大学) (4) 体育・保健体育(共催研修)・指導主事(総合教育センター)、中学校教員 (5) 体育・保健体育(共催研修)・指導主事(総合教育センター)、中学校教員 (5) 体育・保健体育(共催研修)・高井明(国士舘大学)	全校種 教職員	6/19 7/9 7/10 9/24 11/12	258
209	家庭、技術・家庭科(家庭分野)教育	■ 題材開発や教材開発のために、安全面に配慮した実技研修を行い、学習指導上必要な教員の授業力向上を図る。 (1)(2)小学校家庭科「調理の基礎」 (共催研修 小学校、特別支援学校向け)・藤田真弘 (東京誠心調理師専門学校) (3)(4)中学校技術・家庭科(家庭分野)「生活を豊かにする物の製作」 (共催研修 中学校、高等学校、特別支援学校向け)・安間正治(蛇の目ミシン)	全校種教職員	8/9	69
210	技術・家庭科 (技術分野) 教育	■ 題材開発や教材開発を視点とした研修を行い、教員の授業力向上を図る。 (1) 技能・技術研修 1 (共催研修)・川崎総合科学高等学校コース別(総合電気・建設工学・デザイン) (2) 技能・技術研修 2 (共催研修)・川崎総合科学高等学校コース別(情報工学・電子機械) (3) 技能・技術研修 3 (共催研修)・多摩・麻生地区教員(材料加工) (4) 技能・技術研修 4 (共催研修)・多摩・麻生地区教員(材料加工)	全校種教職員	8/22 8/23	39
211	小学校外国語活動	■ 小学校外国語活動の趣旨を理解しながら、実際の活動例や教室英語を学ぶ。 (1) 指導分担型授業の効果的なALT活用の方法や授業で使える活動のアイディア等を学ぶ・インストラクター(株式会社インタラック) (2) 少人数での英会話を通して、英語力の向上を図るとともに、基本的なクラスルームイングリッシュを学ぶ。また、クラスルーム・イングリッシュを効果的に使いながら、歌やゲームなどのアクティビティを行う方法を学ぶ。・本柳とみ子(国際言語文化アカデミア)パリセ・ピーター(教育学博士)	小学校 教職員	8/20	14
212	英語科教育	■ 新学習指導要領を視野に入れた指導について、講師の経験と実践から学ぶ。 (1)「日本文化を英語で発信するにはどうしたらよいか。」をテーマにしながら、プレゼンテーションの仕方などを学ぶ。 外国語指導助手・他 (2) 学習指導要領の趣旨を踏まえた指導「Can-Doリストの各項目を達成するための指導方法」を学ぶ。 ・本多敏幸(千代田区立九段中等教育学校教諭) (3) 川崎を素材にした授業づくりについて考える。(初任者対象)民家園通訳ボランティア	中学校 英語科 教員	7/27 8/10	32
213	道徳教育	■ 夢見ヶ崎動物公園での動物飼育の体験実習やスタッフの講演を通して、生命尊重の授業づくりを構想する。 (1)動物園体験実習(1日目)〜実習①餌の調理、寝床の準備等〜・夢見ケ崎動物園職員(2)動物園体験実習(1日目)〜実習②餌の調理、寝床の準備等〜・夢見ケ崎動物園職員(3)動物園体験実習(2日目)〜講義 野生動物の保護及び動物病院の実態、現状について〜・柾一成(夢見ケ崎動物園) (4)動物園体験実習(2日目)まとめ 〜野生動物の現状や動物病院の実態から生命尊重教育について考える〜・指導主事(総合教育センター)	全校種教職員	8/6 8/7	24
214	特別活動	■ 清掃の時間を、子どもたちの力を伸ばす時間として見直し、学習の場として活用するための具体的な方法について研修する。 (1)「子どもたちの力を伸ばす清掃について」学校清掃の基本と理想の教室清掃について、講義演習を通して学ぶ。・株式会社ダスキン (2)「学校清掃の計画と実習」清掃活動計画ワークショップや学校清掃の実習を行い、清掃活動子どもたちの力を伸ばす時間として見直し、学習の場として活用するための具体的な方法を学ぶ。・株式会社ダスキン	全校種教職員	8/10	52
215	総合的な学習の時間	■ 体験活動やワークショップ等を学習活動に適切に位置付けて、単元構想していく資質の向上をめざす。 (1) ワークショップの進め方~世界の子どもたちの現状を通して~・特定非営利活動法人ACE (2) キャリア教育の現状と課題・藤田晃之(文部科学省) (3) (4) 探究的な学習を生かした単元構想・大野恵美(長沢小)梶康子(東高津小) (5) (6) 多摩川体験実習 -多摩川塾の講師を迎えて-・中本賢(多摩川クラブ)	全校種教職員	8/9 8/13 8/20	62
216	授業力を考える	■ 自分の授業の振り返り方、授業作りの視点等について研修し、授業力の向上を目指す。 (1) 日頃の授業の振り返り (2) 授業作りの視点・南谷隆行(総合教育センター指導主事)	全校種教職員	7/23	25
217	研究の進め方	■校内研究や研究推進校等での授業研究の進め方や研究のまとめ方について研修し、学校での研究を推進していくための資質の向上をめざす。 (1)「どうする?校内研究」 (2)「夏をどう過ごす?~研究内容の具体化~」 (3)「子どもの姿で研究の成果を語ろう」 ・南谷隆行(総合教育センター指導主事)中西憲子(総合教育センター指導主事)宮嶋俊哲(総合教育センター指導主事)	全校種教職員	4/20 6/29 12/27	52

3 子ども理解研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延 人数
301	子どもの心をひらく児童生徒指導	■ 人権尊重を意識した教育活動を行うために、信頼関係を築くエクササイズを実技演習を通して学ぶ。 (1)信頼関係を育てるエクササイズ「心をひらく川崎の表現活動」・児童文化研究会 (2)信頼関係を育てる参加・体験型プロジェクトアドベンチャー・白山明秀・川本和孝(玉川大学)	全校種 教職員	8/9	23
302	国際理解教育	■ 私たちの食べているもの、着ているものなどが、どんな風に海外からやって来るのか、また、日本で生産されたものがどんなふうに海を渡っていくのか、国際貿易の流れや通関のしくみ (TPP)をわかり易く紹介する。世界と日本、私たちの暮らしと国際貿易のつながりを身近に考える。	全校種 教職員	8/22	6
303	食育	■ 食育に関する講話や調理体験を通して、食育に対する意識を高め、資質の向上を図る。 (1)食育講話・東京ガスインストラクター(東京ガス株式会社) (2)調理実習・東京ガスインストラクター(東京ガス株式会社)	全校種 教職員	8/10	34
304	消費者教育	■ 消費者教育の課題と現状を知り、学校における消費者教育の普及と充実を図る。 (1)消費者教育の実践事例・佐竹愛子(消費者行政センター)	全校種 教職員	7/25	5
305	自分を大切にする健康教育	■ 子どもの健康課題である食生活や睡眠、喫煙、薬物乱用、性に関する問題等の実態を把握し、子どもの発達課題に応じた健康教育の在り方や進め方について講義や演習を通して学び健康課題解決に生かす。 (1) 学校における性に関する教育の実践・矢野君江(生田小) 久保明子(宮崎台小) 白田利江(大師中) (2) 薬物乱用防止教育の現状と進め方・野津有司(筑波大学院人間総合科学研究科) (3) 防災教育の進め方・猫橋則文(高津区教育担当)	全校種 教職員	8/20 8/21	98
306	教育相談 I 「事例研究」	■ 教育相談の基本的な考え方を学ぶと共に、事例や実践資料を通して適切な子ども理解や支援の在り方を学ぶ。 (1)事例研究(1)・芳川玲子(東海大学) (2)事例研究(2)・芳川玲子(東海大学) (3)事例研究(3)・鵜養啓子(昭和女子大学) (4)事例研究(4)・鵜養啓子(昭和女子大学)	全校種 教職員	7/30 8/10	32
307	教育相談 II 「先生のためのアド ラー心理学」	■ 子どもの教育に勇気づけが必要だとするアドラー心理学の基礎を学び、学級づくりに活かす。 (1)アドラー心理学の理論と実践(1)・赤坂真二(上越教育大学) (2)アドラー心理学の理論と実践(2)・赤坂真二(上越教育大学)	全校種 教職員	8/22	72
308	教育相談皿「グループワーク」	■ 開発的予防的教育相談の視点から、子どもたちの関係性を育てるプログラムを学ぶ。 (1)【小学校編】グループワーク・中島智美(三田小)星野登美代(南生田中)新井紀代美(総合教育センター)阿部雅子(東小倉小)中嶋はるみ(教育相談オアシス) (2)【中・高等学校編】中島智美(三田小)星野登美代(南生田中)新井紀代美(総合教育センター)阿部雅子(東小倉小)中嶋はるみ(教育相談オアシス)	全校種 教職員	8/6	20
309	教育相談Ⅳ「カウンセリング技 法」	■ 子どもや保護者との教育相談を進める際に活かせる技法や活用方法を実践的に学ぶ。 (1) カウンセリング演習 (1) ・広井法子(横浜市教育総合相談センター) (2) カウンセリング演習 (2) ・広井法子(横浜市教育総合相談センター) (3) カウンセリング演習 (3) ・広井法子(横浜市教育総合相談センター)	全校種 教職員	8/16 8/20	39

4 職能別スキルアップ研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延 人数
401	養護教諭キャリアアップ	■ 社会や環境の急激な変化により、子どもの健康課題は複雑になり多様化してきている。その解決のために養護教諭の果たす役割は益々重要となってきている。専門的な知識、技術を演習を通して学び資質の向上を図る。 (1) 養護教諭の専門性を生かした保健室での対応・小見祐子(柿の木坂相談所) (2) 養護教諭が行う健康相談の進め方part 2・鈴木裕子(国士舘大学) (3) 平成23年度文部科学省健康教育指導者養成研修報告一保健教育の在り方と学校保健マネジメントー・市川豊代子(橘高)渡辺由香里(虹ヶ丘小) (4) 学校におけるアレルギーの健康管理と熱中症の知識その救急対応について・中澤暁(中澤医院)	養護教諭	8/16 8/21 8/22	137
402	救急用酸素人工蘇生器取り扱い	■ 各学校に配備されている救急用酸素人工蘇生器の取り扱いについて研修し、緊急時に適切な対応と救急用酸素人工蘇生器の使用ができる技術の向上を図る。 (1)救急用酸素人工蘇生器の取り扱いについて・恵秀彦(了徳寺大学健康科学科)	養護教諭	8/22	21
403	学校事務職員	■ 実技演習や実践交流を通じて、学校事務職員としての専門性を高め、資質の向上を図る。 (1) 実務に役立つ演習 1・実務に役立つ研修・講師(株式会社パトスから派遣) (2) 実務に役立つ演習 2・実務に役立つ研修・講師(株式会社パトスから派遣 (3) 実務に役立つ演習 3・ICT活用エクセル研修・講師(株式会社内田洋行から派遣) (4) 実務に役立つ演習 4・ICT活用エクセル研修・講師(株式会社内田洋行から派遣)	学校事 務職員	7/26 8/20	48
404	栄養教諭・学校栄養職員	■ 食に関する指導についての研修や教材開発等を行い、指導力の向上を図る。 (1) 食に関する指導の題材や教材づくり・山﨑里恵(京町小) (2) 小学校家庭科の食生活の指導計画と実践・小野瀬三智子(旭町小)森島美子(宮内小)	栄養教 諭•学校 栄養職 員	8/6	43
405	学校給食調理員	■ 講義や実技演習を通して、食と健康に関する幅広い知識や技能を身に付ける。 (1) 調理に関する講義と実習、米粉の調理・今井寿(超人シェフ倶楽部) (2) 調理に関する講義と実習、米粉の調理・今井寿(超人シェフ倶楽部)	学校給 食調理 員	7/27	66
406	学校用務員	■ 学校用務員の服務及び技術・技能等の研修を行い、その資質の向上を図る。 ・アーク溶接の実技研修(川崎総合科学高にて実施)	全校種 教職員	8/22	13
407	高校教育	■ キャリア教育を取り入れた授業を日常的に実践するための、授業づくりの考え方や手順を示し、学ぶ意欲を高める授業づくりを推進する。 (1) キャリア教育の視点によって、単元(題材)の生徒観・教材観・指導観を見直し、教科の学びを「日常生活の役に立つ[有用性]」や「将来のためにやらなければならない[必然性]」に関連付けた学ぶ意欲の向上をめざす授業づくりから考え方や手順を考察する。・松本智春(川崎高)(2) 今後の学校におけるキャリア教育の在り方について、体系的・系統的な実践のより一層の促進に向け、最新の情報を交えて考察する。・藤田晃之(文部科学省調査官)	全校種 教職員	8/9	50
408	特別支援教育ステップアップ	■ 特別支援教育について、より実践的で専門的な知識を身につける。 (1) 発達障害のある子どもと虐待・村松健司(首都大学東京) (2) (3) 学校体制で取り組む特別支援が教育・原田浩司(鹿沼市立みなみ小学校) (4) 卒業後の暮らしを支えていくために・中村公昭(社会福祉法人横花やまびこの里) (5) ユニバーサルデザインの学級づくり、授業づくり・霜田浩信(群馬大学) (6) (7) 子どもの理解に必要なアセスメント・吉村亜紀(特別支援教育センター巡回指導員)	全校種 教職員	8/3 8/8 8/9 8/10 8/23	180
409	通級指導教室専門	■ 通級指導教室における専門性の向上を図るために、具体的な指導法を学ぶ。 (1) (2) 言語発達障害児の評価と指導法・石田宏代 (元北里大学医療衛生学部) (3) 通級指導教室担当者に求められる専門性・杉山明 (横浜市教育委員会) (4) 発達が気になる子のサッとツール&ふわっとサポート・阿部利彦 (星槎大学)	通級指 導教室 担任等	8/8 8/9	80
410	重度心身障害児研修	■ 重度心身障害児に対する基礎的知識について理解を深め、実践的指導力の向上を図る。 (1)(2)中原養護学校肢体不自由教育課程の実際および概要・(県立中原養護学校教諭) (3)重度心身障害児教育概論・土谷良巳(上越教育大学) (4)事例検討および各校からの質疑応答・土谷良巳(上越教育大学)	全校種 教職員	6/7 6/15 8/7	63
411	就学前教育の理解	■ 幼児教育と小学校教育の接続における今日的課題への実践力、指導力の向上を図る。 (共催研修) (1)接続期における今日的課題〜生活リズムの確立 食生活の観点から〜・鈴木志保子(神奈川県立保健福祉大学) (2)接続期における今日的課題〜身体を通した遊びの重要性〜・小林紀子(青山学院大学)	全校種 教職員	8/13	128

5 学校支援研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延 人数
501	情報教育校内研修	■ 各学校の要請・要望に応じて情報教育に関する研修を行う。 校務用イントラネット(サインズ) 情報セキュリティ 50インチデジタルテレビ等 ICT授業活用 研修 情報モラル	全校種 教職員	5/9~ 全14回	373
502	教育相談校内研修	■ 教育相談に関する事例研究、講演、体験学習などを学校の依頼、希望に応じて行う。	全校種 教職員	6/14~ 全6回	281
503	特別支援教育校内研修			4/26~ 全18回	413

6 教養研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延 人数
601	公開教養講座	■ 各分野で活躍している方の講話を聴き、幅広い考えや豊かな人間性を培う。 (1)スポーツに学ぶ素敵な言葉がけ ペップトーク・岩﨑由純(JCCA会長)	全 校 種 教 社 員 長 民	11/3	90

7 夜間利用研修 リクエスト研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延 人数
701	夜間利用「デジタル教材活用」	■ 日常的、継続的に使え、なおかつ効果を実感できるようなデジタルコンテンツを探し、 実際に体験しながら授業での活用を考える。 (1) デジタル教材活用・指導主事(総合教育センター)	全校種 教職員	6/7 11/1	5
702	夜間利用「ICT機器活用」	■ わかる・できる授業のための教室のICT環境とその活用方法について学ぶ。 (1) ICT機器活用・指導主事他(総合教育センター)	全校種教職員	5/30 11/8	6
703	夜間利用「情報モラル(著作権)」	■ 著作権に焦点を当てて事例を基に著作権の現状や著作権教育の進め方などについて研修 を進める。 (1) 著作権教育・山本光 (横浜国立大学准教授)	全校種 教職員	10/9 11/15	2
704	 夜間利用「校務用コンピュータ活 用」	■ 校務用コンピュータのエーロッキーの使い方や運用の仕方を研修する。 (1) 校務用イントラネット(サインズ)の使い方・指導主事他(総合教育センター)	全校種 教職員	7/3 8/31	3
705	夜間利用「デジタル動画編集」	■ コンピュータでの基本的なビデオ編集について研修する。(初級) (1) デジタル動画編集・指導主事(総合教育センター)	全校種教職員	10/17	7
706	夜間利用「管理職のための学校 ホームページ更新」	■ 学校(研究会)ホームページを管理職として維持管理するための研修を行う。 (1)学校(研究会)ホームページを管理職として維持管理するための研修・指導主事他(総合教育センター)	全校種教職員	5/24 2/7	2
707	夜間利用「国語科教育」	■単元を貫く言語活動を位置づけた国語科の授業づくりについて、講演及び質疑を通して学ぶ。 (1)講演と質疑応答・水戸部修治(文部科学省教科調査官)	全校種 教職員	8/29	92
708	夜間利用「算数・数学科における 授業改善」	■ 算数・数学の授業作りのポイントを授業記録のビデオを基に研修し、授業力向上を図る。 (1) 算数・数学の授業改善 1 〜授業のどこを見るのか〜・馬場英顯(臨床教育研究所わいわい) (2) 算数・数学の授業改善 2 〜学びあいのある授業とは〜・馬場英顯(臨床教育研究所わいわい) (3) 算数・数学の授業改善 3 〜子どもが主体の授業とは〜・馬場英顯(臨床教育研究所わいわい)	全校種教職員	6/14 9/27 2/1	18

709	夜間利用「音楽科教育」	■ 今求められている音楽科教育の充実に向け、授業の充実と改善への具体的な方策を実技・講義を通して研修し、授業力の向上を図る。 (1) 指揮法講習①(初級、中級)・講師:田久保裕一 (2) 指揮法講習②(入門)・講師:田久保裕一	全校種 教職員	10/2 10/19	116
710	夜間利用「図画工作・美術科教 育」	■ 図画工作・美術科教育における今日的な課題や問題点を広い視野から把握し、自己の授業改善への具体的な手だてを研修する。 (1)教材研究と指導の工夫 1 「これから求められる図工・美術教育」・佐々木孝(元横浜図工研究会長) (2)教材研究と指導の工夫 2 「これから求められる図工・美術教育」・金井則夫(生涯学習財団理事長) (3)教材研究と指導の工夫 3 実技研修「版画制作」 ・石田彰一(元図工研究会副会長) (4)教材研究と指導の工夫 4 「これから求められる図工・美術教育」・金井則夫(生涯学習財団理事長)	全校種教職員	7/6 9/21 9/28 11/22	31
711	夜間利用「総合的な学習の時間」	■ 各学校の全体計画、指導計画、単元計画等を見直し、探究的な学習として充実させる方策を探る。 (1)(2)探究的な学習への見直し・中西憲子(総合教育センター指導主事)	全校種教職員	6/22 10/19	8
712	夜間利用「実践から学ぶ保健室経 営ブラッシュアップ」	■ 保健室経営の実践例を基にして各自の保健室経営を見直し、保健室の場と機能を活かした保健室経営をしていくための機会とする。また、実践例から具体的に活用できるものを作成する。 (1)健康相談、健康観察の充実を図る保健室経営を考える I・鈴木悦子(南加瀬中) (2)健康相談、健康観察の充実を図る保健室経営を考える I・安藤あゆみ(宿河原小)	養護教諭	10/5 11/30	9
713	日曜研修 授業力向上研修	■ 授業事例から考える21世紀の学力とこれからの学び (1)ビデオ授業記録から協議を通して、これからの授業の在り方について考える 佐藤学 (学習院大)	全校種教職員	8/19	188
714	その他の夜間利用研修・土曜研 修・日曜研修	■ その時々に課題となるテーマについて、夜間・土曜日を利用し随時研修を行う。 (1)必要に応じて随時設定・指導主事(総合教育センター)			
715	リクエスト研修	■ 学校から要請されたテーマに応じて、担当の指導主事が講師を務める。 (1)要請に応じて随時設定・指導主事(総合教育センター)			

8 必修研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延 人数
801	新規採用職員研修	■ 川崎市の教員の基礎的及び専門的知識・技能の向上を図るために、現職研修の一環として、教職全般に関する基礎研修及び専門研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させる。 (1) 研修オリエンテーション・メンタルヘルス研修 (2) 情報機器の活用法、情報モラル・指導主事(総合教育センター) (3) 児童・生徒指導、学級経営について・竹田文夫(玉川大学客員教授) (4) 救急法の講義演習、心肺蘇生法・日本赤十字社 (5) 学習指導についての講義演習(総合教育センター) (6) 理科指導における安全指導[小]熱中症予防、養護教諭との連携[中]・指導主事(総合教育センター)(7) 宿泊研修オリエンテーション (8) ~(11) 宿泊研修・自然体験学習、作業体験学習、班別・テーマ別研修等・指導主事(総合教育センター) (12) 特別支援教育の現状と理解について・指導主事(総合教育センター) (13) 教育相談について(総合教育センター他) (14) (15) 児童生徒指導、学級経営について・指導主事(各区教育担当) (16) ~(18) 初任者授業研究・指導主事等(総合教育センター) (19) ~(22) 授業研究会参加[小] (19) ~(22) 授業研究会参加[小] (19) ~(22) 授業研究会参加、各教科、道徳教育、特別活動の授業参観と研究協議[中]・指導主事(総合教育センター) (23) 人権に関する講義と市内の教育実践報告・総務部共生教育担当課長等 (24) 学習指導に関するレポート協議 (25) 研修のまとめ、講義・指導主事(総合教育センター)	新規採職員	勤外年 4/31 務研間回 4/321 1宿修 1/31をむつ 7/31 8/3	5,284
802	新規採用養護教員研修	■ 養護教員の基礎的及び専門的知識・技能の向上を図るために、現職研修の一環として、学校保健全般に関する基礎研修及び専門研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させる。 (1)養護教員に必要な資質と能力、教育に果たす養護教員の役割、学習指導要領と保健学習、保健指導・田中理恵(総合教育センター指導主事) (2)健康教育の授業研究に向けて指導案検討・田中理恵(総合教育センター指導主事) (3)健康教育の実際、学校での授業研究・田中理恵(総合教育センター指導主事) (4)小学校における保健室経営と健康教育の実際・鎌田孝子(土橋小) (5)中学校における保健室経営と健康教育の実際・工藤晶子(野川中) (6)保健室経営案と学校保健計画の立案、養護教諭の活動と評価・田中理恵(総合教育センター指導主事)	新規養護教諭	7/3 9/4 9/27 10/11 10/31 12/13	59

803	新規採用学校栄養職員研修	■ 学校栄養職員の基礎的及び専門的知識・技能の向上を図るために、現職研修の一環として、学校給食全般に関する基礎研修及び専門研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させる。 (1) 本市の学校給食の概要と服務・小田貴子(教育委員会健康教育課) (2) 給食業務の進め方 I (給食物資選定の仕方)・小田貴子(教育委員会健康教育課) (3) 給食業務の進め方 I (給食物資選定の仕方)・小田貴子(教育委員会健康教育課) (4) 食に関する指導 I (指導の実践にむけての工夫)・小田貴子(教育委員会健康教育課) (5) 食に関する指導 II (学校給食における衛生管理の工夫)・小田貴子(教育委員会健康教育課) (6) 食に関する指導 II (授業の実践・指導講評)・指導主事(総合教育センター)	新規学 校栄養 職員	4/6 4/12 4/24 6/19 9/4 12/11	18
804	2年目教員研修	■ 服務規律、道徳、特別活動、総合的な学習の時間及び外国語活動の講義や授業研究を通して学級経営の充実を目指すとともに、教科指導力の一層の向上を図る(1)開校式・服務規律・佐藤栄寿(教育委員会教職員課)・班別協議(2)特別活動・道徳・総合的な学習の時間・外国語活動 講義・班別協議・川野佳秀(総合教育センター指導主事) 地西悪子(総合教育センター指導主事) 地田亜子(田島小)(3)特別活動・道徳・総合的な学習の時間・外国語活動 講義・班別討議・川野佳秀(総合教育センター指導主事) 増田亜子(田島小)(3)特別活動・道徳・総合的な学習の時間・外国語活動 講義・班別討議・川野佳秀(総合教育センター指導主事) 水之江忠(総合教育センター指導主事)中西憲子(総合教育センター指導主事) 地西子(田島小)(4)班別授業研究(特別活動・道徳・総合的な学習の時間・外国語活動)・研究会会長(5)-1教科別、班別授業研究(教科中・高・特・養護)(5)-2班別授業研究(小学校教科)	2年目 教全種 種)	5/11 8/8 10/30 1/18 1/21	938
805	5年経験者研修	■ 教員経験を振り返り、直面している教育諸課題について研修し、教員としての力量を高め、各学校の中核としての役割を果たすための資質を磨く。 (1) 教職員服務規定 班別研修会・佐藤栄寿(教育委員会教職員課) (2) 人権研修 講演会・会沢芳一(株式会社横浜市食肉公社) (3) 班別レポート研修・指導主事等(総合教育センター)	5年経験 (全校 種)教職 員	7/27	581
806	1 〇年経験者研修	■ 川崎市の教員としての使命感を養うとともに、個々の豊かな実践力の向上を図る (1) 開講式・教職員服務規律研修・研修ガイダンス・グループ研修 (2) 実践力を高める研修① 講師:白井達夫(横浜国立大学) (3) 異校種交流研修がイダンス・課題別研修①:指導主事(総合教育センター) (4) 教育課題研修①・共生・共育研修 講師: 田母弘(東京聖栄大学教授)・健康安全に関する研修 講師:指導主事(教育委員会健康教育課) (5) 教科教育等研修① (6) 児童生徒指導研修② 講師:指導主事(区教育担当) (7) 児童生徒指導研修② 講師:指導主事(区教育担当) (8) 教育課題研修②・情報モラルと危機管理に関する研修 講師:指導主事(総合教育センター)・特別支援教育に関する研修 講師:指導主事(総合教育センター)・特別支援教育に関する研修 講師:指導主事(総合教育センター)・特別支援教育に関する研修 講師:指導主事(総合教育センター) (9) 川崎の理解についての研修(かわさき宙と緑の科学館、岡本太郎美術館、日本民家園) (10) 教育課題研修③・人権尊重教育研修 講師:川崎靖弘(教育委員会人権共生担当)・教育課規 講師:井上総一郎(教職員課担当課長)・帰国・外国人児童生徒に関する研修 講師:佐藤公孝(中野島小学校教頭) (11) 実践力を高める研修② 講師:馬場英顕(臨床教育研究所わいわい所長) (12) (13) 異校種交流研修(各学校) (14) 教科教育等研修②・閉講式:指導主事(総合教育センター)	10年経験 校種)	5/7 6/5 6/22 7/30 7/31 8/2 11/5 1/7 異交修9~11日	1,650
807	15年経験者研修	■ 中堅教員としての企画力、運営力の向上を図り、校内におけるリーダー性を育成する。また、メンタルヘルスや人権尊重についても研修を行う。 (1) 開講式、「メンタルヘルス」・市職員(教育委員会勤労課) (2) 「人権尊重教育研修」・江間薫(向丘小) 田中真喜男(子母ロ小) (3) 「教育研究の進め方」・白井達夫(横浜国立大学) (4) 服務規律研修・市職員(教育委員会教職員課) 「カリキュラムマネジメント」・指導主事(総合教育センター) 閉講式・指導主事(総合教育センター)	全校種教職員	7/25 7/27	364
808	20年経験者研修	■ 学校教育目標の実現のために、学校全体を視野に入れて、教育活動を企画・運営するための資質・能力の向上を図る。 (1) 演習「特別支援教育」・稲葉武(総合教育センター指導主事) (2) 演習「授業をつくって 学校をつくる」・馬場英顯(臨床教育研究所わいわい所長) (3) 演習「服務規律」・永野直樹(教育委員会教職員課) グループ協議「若手、中堅教員のよき助言者になるために」 (4) 講演「学校を元気にするコーチング」・大石 稜子(コーチングSERERE代表) 講話「20年経験者への期待」・鈴木浩之(総合教育センター)	全校種教職員	8/7 8/8	480

809	新任教務主任研修	■ 学校教育全般を企画・運営・評価する教務主任の資質・能力の育成のために、講義・演習等により校務遂行に資する研修を行う。 (1)講話「新任教務主任への期待」・前川稔(犬蔵中) 演習「公簿類の取扱」・南谷隆行(総合教育センター指導主事) (2)演習「教育法規の運用と解釈」・伊東芳男(教育委員会教職員課) 講話と質疑応答「教務主任の実務」・勝俣久美子(殿町小)大矢敏克(下沼部小)野口美年子(末長小)松田善仁(富士見台小)国井厚子(栗木台小)猪又健一(今井中)伊藤敏明(はるひ野中) (3)講義「教育の情報化・学校IP」・指導主事(総合教育センター) 演習「学校情報セキュリティー」・指導主事(総合教育センター) (4)講義とグループ演習「学校組織マネジメントがなぜ求められるのか」・白井達夫(横浜国立大学) (5)講義とグループ演習「組織と人を育てる学校組織マネジメント」・前田博明(幸区子ども支援室)	新任教務主任	5/2 5/28 7/19 7/26	175
810	新任総括教諭研修	■学校経営補佐等、総括教諭の職務遂行に必要な資質・力量の向上を図る (1) 総括教諭に期待すること・瀧寺繁夫(教育委員会教職員課) 大井澄子(麻生小)前島和樹 (東橘中) (2) 企業派遣研修報告、総括教諭として実践したこと・指導主事(総合教育センター)	新任総 括教諭	4/26 12/25	195
811	教頭研修	■ 教頭の職務遂行と学校運営にかかわる諸議題について具体的な事例をもとに研修し、管理職としての資質向上を図る。 (1)講演「評価で学校を変える」・白井達夫(横浜国立大学) (2)分散会ー1「法規演習」・市職員(教育委員会教職員課) (3)講演「激甚災害学校・教職員ー法律・判例で考える安全管理ー」・坂田仰(日本女子大学) (4)分散会ー2「課題研修」・市立学校長(市立学校) (5)講話「川崎市の人権尊重教育について」・市職員(教育委員会人権・共生教育担当) (6)講演「特別支援教育の視点からの学校づくり」・原田浩司(鹿沼市立みなみ小学校)	教頭 副校長	6/11 8/7 9/7 12/11 1/11	866
812	新任教頭研修	■ 新任教頭としての心得や必要となる実務について研修を行う。 (1)講演「教頭の心得」実務研修「休暇制度等の概要」[勤務時間の割り振り」・渡邊直樹 (元小学校長会長) 市職員(教育委員会勤労課、教職員課) (2)実務研修「安全衛生、公務災害、健康管理」「学校事故の対応、特別非常勤講師」・市職員(教育委員会對労課、指導課) (3)実務研修「教育予算」[財務事務」・市職員(教育委員会学事課、庶務課) (4)実務研修「非常勤講師、臨任の任用」「計画配置パソコン研修」・市職員(教育委員会庶務課、教職員課) (5)リーダー研修「特色ある学校づくりのための財務マネジメント」・竺沙知章(京都教育大学教授) (6)リーダー研修「情報モラル、情報セキュリティー」・市職員(総合教育センター) (7)リーダー研修「分散会による班別討議」・市立学校長(市立学校)	全校種教頭	4/13 4/20 5/1 5/18 6/6 7/6 7/27	268
813	学校経営教頭研修	■ 広い視野から学校のあり方等について研修し、時代に即した学校経営の方策を探る。 (1) 効果的なコミュニケーション・坂巻美和子(社員研修研究室) (2) 会議運営について	昇任2年 目教頭	8/20	48
814	校長研修	■ 校長の職務遂行と学校運営にかかわる諸課題についての最新の理論や実践等を学び、校長としての資質の向上を図る。 (1) 学校経営「学校経営の戦略と手法」一防災危機管理を視野に入れながらー・天笠茂(千葉大学教授総合教育センター専門員) (2) 防災教育「学校長に求められる判断力」一東日本大震災を経験する中でー・笹川正(宮古市立津軽石中学校長) (3) 危機管理「学校における法令遵守」・清水幹裕(清水法律事務所弁護士) (4) 教育相談「心のケアを大切にした学校経営」一東日本大震災の人々との交流の中でー・小林正幸(東京学芸大学 教職大学院長)	全校種校長	6/18 8/31 12/3 1/29	634
815	新任校長研修	■ 新任校長の学校全体の運営、管理や指導を伴う経営力に関する研修を行う。 (1)講話「学校経営と校長の役割」・菊池眞(今井小校長) 「メンタルヘルス」「4手当の認定」市職員(教育委員会勤労課) (2)実務研修「教職員の人事」他・市職員(教育委員会教職員課) (3)講話「人権オンブズパーソン」・人権オンブズパーソン 講話「学校事故対応と事故処理」・市職員(教育委員会庶務課) (4)班別討議:学校運営の現状と課題・市職員(教育委員会学校教育部) (5)講演「学校におけるコーチング」・大石稜子(コーチングSERERE代表)	新任校長	4/10 5/1 7/25 7/26	149
816	学校経営校長研修	■ 広い視野から学校の在り方について研修し、時代に即した学校経営の方策を探る (1) 夢や希望を語る校長であれ・前田博明(元市立中校長) (2) 活力ある学校づくりをめざして・竹田文夫(元総合教育センター所長) (3) 校長力を高める心得と実践・寺崎干秋(教育調査研究所研究部長)	昇任2年 目校長	7/2 7/30 10/22	61

817	小学校外国語中核教員研修	■ 学習指導要領における小学校外国語活動の目的や内容等を理解するとともに、授業力及び英語での指導力を高め、外国語活動推進のリーダーとして各校内の中心的役割を果たす教員を育成する。 (1) オリエンテーション、外国語活動の目標・基本理念の理解・各校実践・指導主事(総合教育センター) (2) 指導法ワークショップ① 他・インストラクター(株式会社ボーダーリンク) (3) 指導法ワークショップ② 他・インストラクター(株式会社ボーダーリンク) (4) 指導法ワークショップ③ 他・インストラクター(株式会社ボーダーリンク) (5) 研修報告会・研修のまとめ	小学校 が が が は 数 員	4/25 8/6 8/6 8/7 1/10	559
818	「小・田学校会同道海教会研修」(八)第1回「護法会・一切するさ(オペラッキ」第1年をかファミリー(エ金)		小·中学 校教員	7/25 11/21 12/5	681
819	キャリア教育・進路指導研修	■ 児童・生徒一人一人が将来の生き方について主体的に考え、選択できる能力や態度をは ぐくめるキャリア教育・進路指導の推進を目指し、その担当者としての資質向上を図る。 (1)「今後の学校教育におけるキャリア教育の在り方について」 ・講師:藤田晃之(文部科学省調査官) (2)各学校におけるキャリア教育・進路指導の推進を図る。 ・東高津小(松山先生、矢口先生)、平中(平成24、25年度川崎市キャリア教教育推進校 宇田川先生)の各実践報告 ・地区別情報交換会(中学校区別にキャリア教育の推進について協議)		9/28 2/25	238
820	人権尊重教育推進担当者研修	■ 人権尊重教育の動向を理解し、各校の取組から人権尊重教育の推進の研修を行う (1) 全体会「講話」・人権・共生教育担当 分散会「各学校人権尊重教育の重点と推進計画情報交換」 (2) 全体会「講話」・市職員(教育委員会人権・共生教育担当) ・指導主事(総合教育センター) 「講演」川崎市子どもの権利条例施行10年~子どもの権利保障と学校~」小宮山健 治氏 (3) 人権尊重教育実践推進校(桜本中学校) 授業報告会参加 (4) 全体会「講話」・市職員(教育委員会人権・共生教育担当) 分散会「各学校人権尊重教育の重点と推進報告情報交換」	全校種教職員	5/22 7/9 11/27 2/13	668
821	養護教員研修	■ 養護教諭が専門職として自らの技術の向上に努め、適切な対応を行える力量を高める。 (1) 心肺蘇生法・菅野絹江(日本赤十字社神奈川県支部) (2) 心肺蘇生法・菅野絹江(日本赤十字社神奈川県支部) (3) 感染症の予防と対応・多田有希(国立感染症研究所)	養護教諭	5/23 6/27 12/12	387
822	学校プール安全衛生・蘇生法研修	■ 学校プールにおける水泳指導前に、安全衛生に関する知識についての研修を深め、水泳 指導計画に活かす。また、日常の学校事故の緊急時に適切な処置を行うことができるよう、 心肺蘇生法の実技研修を通して技術の向上を図る。 (1)学校プール安全管理上の留意事項と水質管理・指導主事(総合教育センター) 柳内一(学 校薬剤師会) (2)心肺蘇生法・菅野絹江(日本赤十字社神奈川県支部)	全校種教職員	4/27 5/29	307
823	小学校夏季体育実技講習会	■ 各運動領域の実技研修を通して、資質・能力の向上と指導法の充実を図る (1) フラッグフットボール(ゲーム)、保健、表現運動、器械運動(マット運動)・市立学校教諭 (2) 多様な動きをつくる運動遊び、鬼遊び(ゲーム)、器械・器具を使った運動遊び(跳び箱を使った運動遊び)、走跳の運動遊び(跳の運動遊び)・市立学校教諭 (3) 水泳、バスケットボール、陸上競技(リレー)、研修討議・市立学校教諭	小学校新 規採年 為 第 第 第 第 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	7/25 7/26 7/27	1,552
824	中学校夏季体育実技研修会	■ 各運動領域の実技研修を通して、資質・能力の向上と指導法の充実を図る (1) サッカー、器械運動、柔道、ダンス・市立学校教諭 (2) 水泳、バレーボール、体つくり運動、ソフトボール・市立学校教諭	中学校保健体育科教	8/21 8/22	812
825	小学校新規採用教員水泳実技講習 会	■ 小学校教員の泳力向上と技術の習得及び指導力の向上を図る (1) 講義: 学習内容と指導計画について 実技: リズム水泳、低学年の指導法、中学年の指導法・市立学校教諭 (2) 講義: 安全指導とプール管理体制について 実技: ウォームアップ-アクアビクス-、高学年の指導法、泳法・泳力向上タイム 10分間泳・クールダウン・市立学校教諭	小規模 新規 用5 未 計 未 論	7/23 7/24	776
826	小学校音楽科実技研修	■ 小学校教員の歌唱、器楽の基礎的な技能の向上と音楽科指導における指導力の向上を図る。 ((1) 歌唱実技及び指導法・金子やちよ(小学校音楽研究会顧問) (2) 器楽実技及び指導法・リコーダー指導者・山田洋ー(音楽教育推進協議会理事) ・鍵盤ハーモニカ指導者・加藤幸平(音楽教育推進協議会理事) ・打楽器指導者・中島有紀(パーカッショニスト)	小学校 新規採 用5年 満教諭	8/20	180

827	教育相談宿泊研修	■ 教育相談の考え方や技法を習得することに加え、人と接する中で生じる自分の心の動きや他者とのかかわりの在り方を見つめることをねらいとした体験的な研修を行い、自己啓発を図る。 (1) 開講式 (2) 班別研修(セッション1~4) (3) 閉講式	全校種教職員	8/7 8/8 8/9	198
828	特別支援学級等新担任者研修	■ 文部科学省で定められた必修研修で、特別支援教育についての理解を深めるとともに、 指導についての基礎的事項の理解を中心に資質の向上を図る事を目的としている。 (1) 開講式 生き生きとした子どもを育てるために・指導主事(総合教育センター) (2) 特別支援教育の世界へようこそ・江幡正継(玉川大学通信教育部) (3) 班別研修・講師(市立小・中学校) (4) 障害のある子どもの理解と教育的かかわり合い・土屋良巳(上越教育大学) (5) 特別支援教育の世界へようこそ2・江幡正継(玉川大学通信教育部) (6) 班別研修・講師(市立小・中学校) (7) まとめ・班別研修・講師(市立小・中学校) (7) まとめ・班別研修・講師(市立小・中学校)	特別支級新 担任者	4/18 5/16 7/11 8/6 8/10 9/12or 9/19 10/17	924
829	特別支援学級等新担任者2年目研修	■ 川崎市特別支援教育推進計画に基づき教員の専門性の向上を目的とした必修研修 (1)(2)開講式 班別研修レポート発表(市内小・中・特別支援学校) (3)授業研究会(市内小・中・特別支援学校)指導主事(特別支援教育センター)	小・中・ 特 特 受 等 年 目 の 担任	8/9 11/14	217
830	特別支援教育コーディネーター養 成研修	■ 校内、地域における特別支援教育を推進していく役割に必要な資質、技能を養う。 (1)「校内体制と教育相談」・森繁則(総合教育センター指導主事) (2)(3)「保護者との教育相談」・髙橋あつ子(早稲田大学大学院) (4)「特別支援教育ーディネーターが知っておきたいこと」・栗山八寿子(教育委員会指導課特別支援教育担当指導主事) (5)「支援の実際 事例を通して考える」・霜田浩信(群馬大学) (補)「校内体制の構築について」・巴好子(総合教育センター特別支援教育センター室長)	小・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5/2 7/30 7/31	338
831	通級指導教室新担任者等研修	■障害のある子どもの見方、指導計画、具体的指導、関わり方についての研修 (1) 情緒の個別指導・久本小(情緒) 通級指導教室担当 (2) 情緒の小集団指導・菅小(情緒) 通級指導教室担当 (3) 言語の指導・宮か平小(言語) 通級指導教室担当 (4) 特別支援教育コーディネーターの役割・森繁則(総合教育センター指導主事) (5) 中学校通級の指導・玉川中・御幸中 通級指導教室担当 (6) 難聴の指導・聾学校 通級指導教室担当	通導をてす員報をといる等	4/6 4/13 4/18 4/25 5/2 5/18	118
832	医療的ケア研修	■講義や演習を通して必要な医療的知識や技術を習得する。 (1) 学校教育における医療的ケア〜法改正後の対応〜・礒部恒雄(県教育局支援教育部)	全校種教職員	12/18	91
833	中学校数学科初任者教員指導力向上研修	■ 中学校数学科初任者を対象に、指導方法、評価方法等について研修し、指導力の向上を図る。 (1) 中学校数学科組織について・前田高幸(元校長) (2) (3) 学習評価と指導・下田照雄(玉川大学教職センター) (4) 学習指導要領の理解・宮嶋俊哲(総合教育センター指導主事) (5) 数学の授業作りの基本・金田昌之(西生田中) (6) 魅力ある授業作り・地曳善敬(玉川中) (7) 小学校算数の授業作り・蟻生寛郎(上丸子小) (8) 学習診断テストについて・寺田一成(野川中) (9) 数学科教師としての基礎・基本・堀江賢治(川崎高) (10) 初任者指導力向上研修のまとめ・宮嶋俊哲(総合教育センター指導主事) (11) 中学校授業研究会1中野島中・下田照雄(玉川大学教職センター) (12) 中学校授業研究会3 野川中・下田照雄(玉川大学教職センター) (13) 中学校授業研究会3 野川中・下田照雄(玉川大学教職センター)	中学校科初任者	7/23 7/25 8/6 8/7 1/7	90
834	中学校理科初任者教員指導力向上 研修	■ 中学校理科初任者を対象に観察・実験の実技研修等を実施し、早期に指導力の向上を図る。 (1)(2)(3)(4)実験実習①②③④・中学校理科2、3年目教諭 (5)エネルギー環境研修 施設視察・北川浩二(パナソニックセンター東京) (6)先端科学技術研修・藤嶋昭(神奈川科学技術アカデミー) (7)先端科学技術研修・日立ハイテク(日立ハイテク) (8)(9)地層観察・米倉竜司(青少年科学館)、野外植物観察・永井一雄(青少年科学館)	中学校 初任者 理科	7/23 7/25 8/6 8/7 8/9 11/1 12/25 3/26	148
835	市内学校理科主任研修会	■市内全校種の理科主任を対象に、学習指導要領の趣旨等について理解するとともに、安全 指導について研修を行う。 ・講演「生徒たちを理科好きにしよう」・藤嶋昭(神奈川科学技術アカデミー理事長) ・CST養成研修を終えて ・松井瑞月(西生田小) ・サイエンスリーダーズキャンプに参加して ・大谷健一郎(中野島中) ・ステラドームスクールの利用について ・米倉竜司(青少年科学館) ・理科における安全指導と薬品管理 ・鈴木克彦(総合教育センター指導主事)	市内全 校種理 科主任	2/1	157

3 情報教育

情報・視聴覚センターでは、「教育の情報化」「校務の情報化」を推進するために市立学校のICT機器の整備並びに活用推進、また、学校教育用ネットワーク(ケインズネット、サインズ、川崎市図書館総合システム)の運用管理、情報教育を推進するために児童生徒の情報活用能力の育成および教員のICT活用指導力の向上をめざした研究・研修を行ってきた。

1 教員のICT活用指導力の向上を図るための研修の実施

(1) 夏季研修

文部科学省の「教員のICT活用指導力」の新評価基準に対応した研修を行った。 次に研修講座番号、研修講座名、実施回数(参加延べ人数/定員延べ人数)を示す。

101 ICT 初級2回(38/148)106 映像制作入門3回(62/108)102 ICT 活用 ワード20072回(75/148)107 校務用コンピュータ活用 1回(10/36)103 ICT 活用 エクセル 20072回(124/148)108 情報モラル教育1回(11/36)104 ICT活用 パワーポイント20072回(104/148)109 小学校情報教育研究会との共催

105 学校・研究会ホームページ 4回(92/144) 1回(170/200)

研修後の受講者のアンケートでは、授業に役に立つ研修であったとの評価がとても多かった。 また、研修内容を実際に授業等で実践し、指導力がアップしたとの報告も多い。

(2) 夜間利用研修講座

内容と講座数も精選し、管理職のための学校 Web ページ研修、校務用コンピュータ・暗号化ソフトの活用支援研修等を今年度も引き続き開設した。実施回数(参加延べ人数)

701 デジタル教材活用 2回(5) 705 デジタル画像編集 1回(7)

702 ICT機器活用 2回(6) 706 管理職のための学校ホームページ

703 情報モラル (著作権) 2回(2) 2回(2)

704 校務用コンピュータ活用 2回(3)

来年度は夜間利用研修の内容をセンターでの実施から学校に出向いての研修に切り替えて 充実させていく予定である。

(3) 情報教育校内研修(出前研修)

コンピュータやICT活用、情報セキュリティに関して、学校や教員の要請に応じて行う 研修で、指導主事が学校を訪問したり、希望者がセンターに来所して教職員のスキルアップ に対応した。

501 情報教育校内研修(出前研修) 15回(211人)

・校務用コンピュータ活用 6回(133人) ・ホームページ関連 6回(32人)

・情報セキュリティモラル 1回(20人 はるひ野中)

・エクセル(クロス集計) 2回(26人)

2 教育の情報化に向けた研究の推進

情報教育(子どもたちの情報活用能力の育成)・教科指導におけるICT活用・校務の情報化の3つの視点から研究を推進した。児童の情報活用能力の向上をめざし、「川崎市版児童の情報活用能力チェックリストの作成」に向けた研究では、本市の児童の実態を客観的な数字で把握することができ、来年度のチェックリスト完成に向けての見通しがたった。研究推進校である梶ヶ谷小学校では、ICT活用を中心に授業力向上に向けた研究を推進した。また、パナソニック教育財団特別研究指定校である平小学校では、情報活用能力の育成に向けたカリキュラム作りの研究を推進した。両校とも、児童、職員の情報活用への意識が高まり、児童の情報活用能力の向上、教師の授業力向上が進んだ。今後は、児童のICT活用及び情報活用能力がさらに向上し、教科の学習が充実してくることが期待できる。

(1) 指導主事研究

「情報活用能力の育成に向けた取り組み~教師の指導と児童の情報活用能力向上の関係について~」をテーマに、児童生徒及び教員の情報活用能力の育成に有効と思われる活動を実態調査から探った。この研究は、2年間の予定で、横浜国立大学教育人間科学部野中研究室と連携しながら行った。今年度はその1年目であり、主に小学校の研究協力校に2種類のアンケートを実施し、児童の情報活用能力の向上と教師の指導の関係を分析した。6月の調査結果をもとに、協力校へ情報活用能力向上のための実践を提案した。その後の12月の調査結果では、児童の情報活用能力が向上していることが読み取れた。アンケートは、2008年に発表されたものを現行の学習指導要領に合うように見直した。しかし、今年度の分析より、今後さらに項目を吟味していく必要を感じた。来年度は、研究協力校のアンケート分析をもとに「川崎市版児童の情報活用能力チェックリスト」の完成に向け研究を続けていく予定である。

(2) 映像教材研究会議(指導主事と研究員)

「児童生徒の情報活用能力をはぐくむ映像制作 — 伝える目的を意識した表現・発信・伝達手段としての映像制作活動—」をテーマに研究を行った。情報活用能力の一つである「受け手の状況などを踏まえた発信・伝達する」に焦点をあて、各教科等の授業で児童生徒がグループで映像制作に取り組むことを通して身につく力について検証し、その効果や有効性を探った。

(3) 情報モラル教育研究会議(指導主事と研究員)

「児童生徒と保護者が一緒に学ぶ情報モラル教育」を主題にペアレンタルコントロールを 保護者に理解してもらい設定してもらうための手立てについての実践研究を行った。研究員 と協力して実践的な指導事例をまとめることができた。

(4) 共同研究(南百合丘小学校)

南百合丘小学校の研究テーマ「次世代型ICT環境の活用による学力の育成」を基に、主に一人1台のタブレット端末を活用した授業から、個別学習や協働学習でのそれぞれ活用における良さを検証することができた。今後は電子黒板や無線LANの活用による学習効果についても授業での取り組みをもとに検証していく。

3 市立学校のICT機器の計画的整備

(1) 小学校 78 校コンピュータ教室機器入替

今夏の小学校 78 校の機器入替に向けて、コンピュータ室での児童一人一台のPC学習環境を継続するとともに、普通教室でPCや教材提示装置等のICTを活用した協働学習の実現にむけ、タブレット型端末や無線通信環境等を整備し、できる・わかる授業のためICT活用がさらに活性化されるよう情報収集や検証を行った。

(2) インターネット回線の超高速化、学校回線の超高速化

2月現在、大規模改築等の学校を除き、すべての学校の超高速回線化が実現している。高校定時制のケインズ回線の超高速化が3月に終了した。

(3) 平成 19 年度導入校務用コンピュータの入れ替え

平成19年度導入校務用コンピュータ380台について入れ替えを実施した。その際、教職員数の増加に対応するため導入台数を512台に増設した。

4 川崎市教育情報ネットワーク(ケインズネット)の活用促進

活用されるセンターの一環として、ケインズネット、データベース、Webページの活用促進になけて次のような業務を推進した。

(1) 教育情報データベースの充実

開所時から構築を進めてきた教育情報データベースついての件数は以下のとおりである。 23 年度より、校務用コンピュータから本データベースを検索できるようにし、蓄積してきた データベースの活用が進んだ。平成25年1月末現在、

- ① 教育関係資料データベースの一次情報 18,792 件
- ② 教育関係資料データベースの二次情報 109,530件

(2) 学習指導案データベースの充実と活用促進

平成17年12月より、教員が必要とする学習指導案やワークシート、資料を学校のコンピュータから検索して、引き出せるように教科等の指導主事と連携して登録数を増やしてきた。また、校務用コンピュータからの検索、取り出しが可能になったことにより指導案データベースの活用が促進された。平成25年1月末現在の件数は以下のとおりである。

- ① 登録指導案件数 3,729件(昨年より350件増)
- ② 添付資料件数 4,683件(昨年より350件増)
- ③ アクセス件数 3,369件(平成24年4月1日から平成25年1月31日まで)

(3) 学校、研究(部)会 Web ページ新規・更新・充実への支援

すべての市立学校の Web ページをインターネットに公開し定期的に更新することを目指してきた。現在の Web ページ立ち上げ状況は次のとおりである。

- ① 学校 Web ページ(インターネット公開 178 校 ※川崎高等学校附属中学校を含む 100%達成)
- ② 研究(部)会 Web ページ(インターネット公開 21、イントラネット公開 30、計 51)
- ③ 学校評価に関する資料を Web ページで公開している学校数 86 校

学校 Web ページの定期的な更新を図るために、夏季希望研修以外にも学校・研究会 Web ページ作成・更新のためのリクエスト研修を4回開講した。

今後は、各学校に学校 Web ページ作成のための校内組織づくりを呼びかけていきたい。さらに保護者・地域からの信頼を深めるために、学校評価や教育方針等のコンテンツを全市立学校が掲載することを進めていく。

(4) 総合教育センターWeb ページの更新・充実

センターWebページには、イントラネット版とインターネット版があり、今年度は特にイントラネットのコンテンツの整理及び校務用イントラネットへのデータ移行を進めた。

(5) 川崎市図書館総合システムの有効活用

中学校・特別支援学校の新任図書担当者を対象とした研修を6月に行った。図書館総合システムがより有効活用できるよう回線の不具合に対応したり、システム改善を提案したりしてきた。来年度は、特別支援学校の運用がスムーズに稼動するようシステムとの連携を慎重に進めていく。

5 校務支援システムの開発

教員の校務の効率化と重要情報保護の観点から、一人一台となった校務用コンピュータ(サインズ)の活用、システムによる校務の効率化を図るために川崎版校務支援システムの開発を行う。今年度、校務支援システムの構築に向けてシステムの開発及び運用に向けた整備を図る。

(1) 校務支援システムの開発

校務支援システムを導入することによって、次の3点の効果が期待される。

- ①学校現場の業務負担の軽減
- ②セキュリティの強化
- ③情報の共有、活用による教育の質の向上

校務支援システムの本格稼働に向けてのスケジュールは、次のとおりである。

- ①アプリケーション
 - ・要件定義及びシステム開発・システムテスト ~平成 25 年 10 月
 - ・試験運用 平成25年11月~平成26年3月
 - ・第1期本格運用(グループウェア機能、通知表作成機能等) 平成26年4月~
 - ·第2期本格運用(指導要録等公簿作成機能、文書管理機能等)

平成 27 年 4 月~平成 32 年 3 月

②既存システム (ID管理・A-Locky) との連携

- 要件定義 ~平成25年2月
- ・設計・検証 平成25年3月~平成25年6月

③基盤整備

- 要件定義 ~平成25年2月
- ・業者選定 平成25年3月~平成25年5月
- ・運用開始 平成25年10月~平成32年3月

4)研修

- ·管理職研修 平成 25 年 8 月
- · 教務主任研修 平成 25 年 10 月 平成 26 年 2 月
- 情報担当者研修 平成 25 年 11 月
- ・各学校への訪問研修 平成25年11月~平成26年3月

(2) 平成 19 年度導入校務用コンピュータの入替

市立学校のICT機器の計画的整備の(3)に記載済み

(3) 情報セキュリティポリシーの策定、公示

教職員がICT機器を安心で安全に活用するため、また児童生徒の個人情報を保護することを目的として、情報セキュリティ基本方針を策定し公示した。さらに、学校や家庭でのコンピュータやインターネットを活用する際の留意点を、常時携帯できるようまとめ、全教職員へ配布した。

6 教職員の情報モラルの徹底と市立学校の情報セキュリティの向上

個人情報等の流失防止の観点から教職員の情報モラルの徹底に取り組んだ。市立学校に整備されたコンピュータやネットワークのセキュリティ向上に努めた。

(1) 情報流失防止に関する活動

初任者研修会や10年経験者研修などの法定研修をはじめ、様々な研修会や会議において個人情報保護の大切さと、個人情報の取扱いについて訴えてきた。また、全国で起きている個人情報流出事故を分析し、個人情報流出防止策の一環として注意喚起した。

(2) 情報セキュリティ基本方針の策定

教職員がICT機器を安心で安全に活用するため、また児童生徒の個人情報を保護することを目的として、情報セキュリティ基本方針を策定し公示した。さらに、学校や家庭でのコンピュータやインターネットを活用する際の留意点を、常時携帯できるようまとめ、全教職員へ配布した。

(3) コンピュータウィルス対策に関する活動

コンピュータウィルスを検知した学校数は年々減少している。検知された場合は、学校に 状況を確認し対策方法を指導している。今後も研修会や文書等で対策依頼や発生時の連絡方 法等について徹底を図る。

7 情報・視聴覚センターの事業を円滑に推進するための関係会議の開催・運営

業務の円滑な運営のために学校や保守業者等との各種会議、委員会において、ケインズネット、 学校整備コンピュータの充実と有効活用、情報セキュリティ、視聴覚教材・機器貸出業務の運用 等について連絡・調整を行った。

- (1) 情報化推進協議会(校長会・学校)3回
- (2) 情報教育学校担当者会(全学校) 3回
- (3) 情報収集活用委員会(研究(部)会) 1回
- (4) 保守定例会(コンピュータ機器保守業者) 5回
- (5) ネットワーク定例会(ネットワーク保守業者) 11回
- (6) 情報化推進担当者会議(センター各室) 11回
- (7) 教文及び市民館視聴覚担当者会議 1回
- (8) 高等学校学務システム検討会議 4回 (学校業務効率化検討委員会の1つのワーキン

(学校業務効率化検討委員会の 1 つのサーギ ググループに位置付け)

8 総合教育センターの機器及び研修室利用実績

今年度の利用実績は次のとおりである。

(機器利用実績)

① ビデオ編集機	26 件	36 時間
② ダビング機	36 件	69 時間
③ カラーコピー機	72 件	
④ ノートPC	52 件	
⑤ プロジェクター	18 件	
⑥ ビデオカメラ	132 件	
⑦ デジタルカメラ	49 件	
(研修室利用実績)		
① 第2研修室	130 件	532 時間
② 第3研修室	160 件	598 時間
③ 第4研修室	204 件	667 時間
④ コンピュータ研修室	61 件	221 時間

4 視聴覚教育

視聴覚センター機能として、7区にある視聴覚ライブラリーとの連携を図り、市民団体や学校の教育・学習活動に役立てるための視聴覚教材の貸出事業の一層の推進、第30回を迎える「わが町かわさき映像創作展」の充実・発展をめざした。

1 視聴覚センター事業の推進

市内7つの視聴覚ライブラリーを調整する視聴覚センターとしての事業を推進した。

(1) 視聴覚ライブラリーの運営

教育文化会館や各市民館の視聴覚ライブラリーと総合教育センター内の視聴覚センター を週3回連絡便で結び、教材等の配送を行った。また、視聴覚機材は、各ライブラリーで管理し、市民団体等へ貸出を行った。

(2) 視聴覚教材機材等の整備・貸出

今後の課題はこれまでに貸出している機器類の補修である。

※センターからライブラリーへの視聴覚教材の貸出状況は以下のとおりである。

教	材	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10 月	11月	12月	1月	2月	3月	計
16mm フィルム	本数	0	29	22	42	8	0	6	0	39	0	0	5	151
ビデオ	本数	3	37	9	165	58	6	25	11	15	24	10	16	379
その他	本数	6	22	29	48	18	41	39	21	37	17	13	20	311
計	本数	9	88	60	255	84	47	70	32	91	41	23	41	841

2 平和・人権に関する視聴覚教材の選定・購入

平和教育教材等選定委員会を 12 月 11 日に開催し、平和教育・人権教育・環境教育等に関する視聴覚教材を選定、16 作品を購入した。

3 第30回わが町かわさき映像創作展の開催

わが町かわさき映像創作展は30回目を迎えた。事前に案内等の広報活動を行い事業の円滑な推進を図った。また、表彰式及び上映会については2月23日(土)に実施した。

- ○応募期間 平成 24 年 10 月 9 日 (火) ~平成 25 年 1 月 8 日 (火)
- ○応募総数 26 点 (一般応募作品 15 点·研究会推薦作品 11 点)
- ○審査日 平成 25 年 1 月 22 日 (火)
- ○審査員 7名
- ○表 彰 ・グランプリ 1点(賞状・トロフィー)
 - ・金 賞 1点(賞状・楯)
- 優秀賞 4点(賞状・楯)
- ・銀 賞 2点(賞状・楯)
- ・奨励賞 4点(賞状・メダル)・
- ○表彰式 平成 25 年 2 月 23 日 (土)
- ○入賞作品

グランプリ

「奮闘!女団長」

制作者 住吉中学校放送委員会

金賞

「高田梨園 梨収穫までの一年」

制作者 佐藤 昌孝

銀賞

1「ナンバー1公園そうせんきょ」 制作者 三田小学校3年2組オールスターズ

2 「川崎の産業の礎 池上幸豊」

制作者 川中島中学校放送部

優秀賞

1「春の七草が面白い」

2「発信 ふるさと栗木台」

3「うちゅうの友達」

4「都合のよい箱」

奨励賞

1 [Smile smile]

2 「川柳にあった映像をつくろう」3 「消えた放送部 ~残されたビデオ~」

4 「10 月の生活目標」

制作者 三浦 義次 制作者 栗木台小学校 6年生 制作者 三田小学校 十川 向日葵 制作者 犬蔵中学校放送委員会

制作者 畑中 久枝 制作者 中野島小学校 福岡 大祐 制作者 相模向陽館高等学校放送部

制作者 橘小学校 放送委員会

4 16mm映写機操作技認定講習会

16㎜ 映写機操作技術認定講習会を市民館等で、下記の日程で開催した。夏休み前の映画会開催 準備の位置づけとしての講習会である。

① 6月3日(日)中原市民館 16名 ③ 6月24日(日)教育文化会館 7名

② 6月10日(日)麻生市民館 15名

5 映像教材の開発と提供

昨年度に引続き、学校で活用してもらうための映像教材を委託開発した。今後も教材の充実を 図っていく。

(今年度開発した映像教材)

- ① かわさきマイスター
- ② 「学校サポート総合教育センター」紹介

5 特別支援教育

特別支援教育センターでは、川崎市における特別支援教育体制充実に係わる諸事業の推進と 特別な教育的ニーズのある児童生徒本人及びその保護者、教職員等の教育相談や就学指導、特 別支援教育に係る教職員等への研修、研究活動の充実等を図った。平成24年度の事業の概要は 次のとおりである。

1 特別支援教育に関する相談・支援の状況

(表1) 平成24年度 来所相談件数と終結件数

継続

新規

件数

1,301

1,013

(1) 相談件数

① 来所相談

平成 24 年度の相談件数は、 表 1 の通りである。 平成 23 年度と比較すると新規相談件数は 29 増、前 年度に引き続き過去最高の件数となった。

(表2) 主訴別新規来所相談件数

	幼児	小学生	中学生	その他	合 計
知能・学業	0	178	31	1	210
性格・行動	0	141	28	5	174
進路・適性	363	157	27	13	560
身体・神経	0	30	3	0	33
他	0	28	7	1	36
合 計	363	534	96	20	1,013

表2の主訴別新規来所相談件数を見ると、平成23年度に比べ、知能・学業は減少しているが、進路・適性が43件増加している。この増加はすべての学齢に共通しており、幼児で10件、小学生で15件、中学生で9件、その他で9件の増加となっている。進路・適性に関わる相談は全体の55%になり、前年度よりのその割合が高い。就学や進学に際し、子どもの特性に応じた教育の場を考えていきたいとする保護者が相談を希望することが増えてきたと考えられる。

計 2,314 1,357

(表3) 障害別新規来所相談件数

終結件数

834

523

障害	件数					
知的	284					
視覚	3					
聴覚	7					
言語	13					
病』	虚弱	11				
肢体ス	不自由	26				
情緒	情緒障害					
重複	障害	4				
自	閉	182				
学習	15					
AD	32					
その	26					
合	計	1,013				

表3の障害別新規来所相談では、平成24年度は情緒障害、自閉、学習障害、ADHDが計639件であり、前年度を下回っている。

② 学校コンサルテーション

来所した児童生徒について、その相談内容や行動観察、発達検査の結果などを学校と共通理解することは重要なことである。保護者の了解が得られたケースについては、担任、教科担当、養護教諭などとの共通理解を通して、子どもへの理解を深め、より適切な支援指導を行えるように努めた。平成24年度についてはその件数が前年度に比して減少しており、理由についての検討が必要と思われる。

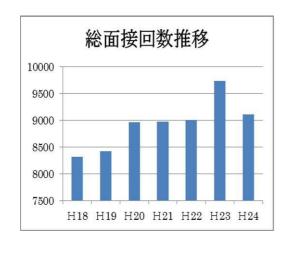
③ 電話相談

特別支援教育に関する電話相談は、教育相談室の電話による教育相談の項に含まれているので、その項を参照していただきたい。

(2) 面接回数

(表 4) 平成 24 年度 月別·対象別 総面接回数

対象	• 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
親	Į.	373	437	460	485	476	518	513	516	495	479	502	459	5, 713
子	-	193	207	248	261	262	259	262	295	261	248	278	286	3,060
テコンサ	来所	8	29	25	21	22	28	31	40	39	16	37	35	331
ョルン	訪問	0	0	1	2	0	0	3	0	0	0	1	0	7
計		574	673	734	769	760	805	809	851	795	743	818	780	9, 111



総面接回数は、平成 14 年度は 4,418 回 平成 24 年度は 9,111 回とこの 10 年間で倍増しているが、昨年の回数は 9,735 回であり、平成 14 年度以降初めて減少となる。減少の原因について検討すべきではあるが、 8月までの従来と同様の傾向が見られたが、それ以降についてそれまでは大きく回数が増えたことに対し平成 24 年度はそれほどの増加が見られず、結果回数の減少となっている。 平成 24 年度においては相談可能時間に制約があり、全市的に相談のニーズが減少したとは結論づけられない。また、相談の窓口が、総合教育センターだけでなく、各区の区担当に開設したことも要因と考えられる。

(3) ABC けんさ(Assessment of Basic Skills for Challenged Individuals 職業能力適性評価)

当検査は、行動観察や各種の検査を行い、生徒一人一人に応じた適切な学習課題を見つけることや進路指導に役立てること、また個別の教育支援計画を立てるための資料として活用することなどをねらいとして、平成9年度から当センターにおいて実施している。

当初は特別支援学校高等部の1年生を対象に心理検査を、

2年生の時に作業能力検査を実施していたが、平成 24 年度 より 2年生の作業能力検査のみを実施している。

作業能力検査は当センターの諸施設を使って行っており、 高等部生徒の進路指導の参考となっている。

(表5)参加生徒数

市立養護	19 人
田島養護	14 人
聾学校	1人
計	34 人

2 特別支援教育に関する体制・支援の充実

(1) 就学指導(相談)の充実

① 就学指導委員会の運営

年間3回の就学指導委員会、7回の専門部会を開催し、267件の審議を行った。

(知的障害養護学校小学部 14 件、聾学校小学部 1 件、聾学校中学部 8 件、知的障害養護学校中学部 58 件、肢体不自由養護学校小学部 4 件、肢体不自由養護学校中学部 10 件、重複障害特別支援学級 12 件、特別支援学級 160 件)

養護学校の過密化への対策、障害の重複化・多様化に対応できる施設設備等の整備を含めた保護者の意向と就学先の調整、県立養護学校と市立養護学校等との通学区域の調整など課題が多い。

② 地域就学支援関係機関連絡会·就学説明会

就学相談については南・中・西・北部各地域療育センター、指導課等と連絡会議を持ち情報交換など連携を図った上、各療育センターにおいて4回、また療育センターを利用していない保護者のために南部・北部で各1回、就学についての説明会をおこなった。

③ 中学校·特別支援学校進路相談連絡会

特別支援学校高等部(知的障害教育部門)の入学者選抜について、県教育委員会と連携を 図り、本市においても中学校特別支援学校連絡会との連絡を密にし、事前の進路指導や調 整に努めた。

④ 通級指導教室対象児生徒入級審査会の運営

年間 11 回の通級指導教室入級審査会を開催し、600 件の審議を行った。4月1日現在小学校言語通級指導教室に679人、小学校情緒障害通級指導教室に631人、中学校情緒障害通級指導教室に100人、難聴通級指導教室に31人の児童生徒が通級している。

⑤ OT研修

作業療法士が、市立養護学校・田島養護学校・聾学校及び重複障害特別支援学級(たんぽぽ学級)のある大戸小学校・稲田小学校、さくら小学校重複障害グループを巡回し、機能訓練を実施した。

(2) 特別支援教育体制充実事業の推進

川崎市立の小・中学校の通常の学級及び高等学校に在籍する LD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒に対する学校としての支援体制整備を図るために、特別支援教育体制充実事業を実施している。

平成 24 年度は、小、中、高、特別支援学校において、初めて指名を受けたコーディネーター教職員に、コーディネーター養成研修を年6回実施し、受講修了者は 62 人であった。また、各校へは臨床心理士を巡回相談員として年間 180 回分の計画派遣を行い、特別支援教育に熟達した退職教員を巡回指導員として年間 247 回派遣した。更に、全校のコーディネーターを対象に特別支援教育コーディネーター連絡協議会の開催を年間 4 回実施し、特別支援学校地域支援部との連携や各校の情報交換等を図った。

各学校においては、全校に特別支援教育校内委員会の設置、特別支援教育コーディネーターの指名が共に100%となっている。平成24年度校内委員会で協議された児童生徒数は、小学校4,803ケース(全児童数の6.95%)、中学校881ケース(全生徒数の3.19%)、高等学校

130 ケースであった。今後も、学校を支える地域資源(巡回相談員・巡回指導員・特別支援学校地域支援部・通級指導教室・学生派遣など)の体系的な支援システム等について協議していきたい。

(3) 特別支援教育サポート事業

NPO 教育活動総合サポートセンターに委託し、特別支援サポーターへの研修を4回実施。特別支援教育サポート事業の推進に努め、小学校・中学校の通常の学級および特別支援学級に述べ19,250回配置した。

3 特別支援教育推進計画の推進

「川崎市特別支援教育推進計画」「かわさき教育プラン第2期実行計画」に基づいた以下の 事業を展開した。

(1) 小・中・高等学校における特別支援教育の推進

平成24年度は、小・中学校校内委員会で協議された児童生徒数は、合計5,684ケース(全児童生徒総数の5.88%)と前年度の5,125ケース(5.31%)と比して増加している。さらに高等学校においては、平成23年度50ケースだったものが、平成24年度では130ケースとなっている。中学校の校内委員会で協議されたケースが市立高等学校に進学していることも想定される。

各校の相談窓口の明示や広報発行については微増の傾向、教育相談の実施については、 未実施校が減少していることから理解の広がりがみられる。一方、未実施の理由として、 「ニーズがない」という答えもあり、より理解を進める必要があると感じられる。また教育相談を行うコーディネーターに時間の余裕がないことも考えられ、体制整備にも課題を 残している。外部との連携については、巡回相談員、巡回指導員、特別支援学校地域支援 部の学校派遣等、各学校からの支援要請の多様化も見られてきた。

(2) 特別支援学校の機能拡充と特色ある学校づくり

県立を含む7校の特別支援学校による「特別支援学校地域連絡会議」を3回開催し、支援地域の分担や支援内容を明確にした上で、特別支援学級への支援172回、通常の学級への指導支援264回、公開研修(55講座)等を実施した。

医療的ケアについては、田島養護学校において看護師を配置し、職員研修を1回、91人の参加で実施した。

(3) 乳幼児期から学校卒業後まで一貫した相談支援体制について

特別支援連携協議会(機関横断型の障害のある子どもの継続した相談・支援体制を検討) に参加し、サポートノート(個別の教育支援計画)の理解啓発と普及・活用等について協議 した。

(4) 特別支援教育に関する諸課題の研究協議に関すること

特別支援教育問題研究協議会を年4回実施し、特別支援教育推進計画、特別支援教育体制充実事業等の進捗状況、一貫した相談支援体制のあり方等について協議を行った。

4 特別支援教育の研修・研究の充実

(1) 必修研修 専門研修

必修研修として特別支援教育コーディネーター養成研修の他に、文部科学省の必修研修 である特別支援学級等新担任者研修を 7 回延べ 924 人の他、特別支援学級等新担任者 2 年 目研修 3 回延べ 217 人、通級指導教室新担任者研修 6 回延べ 118 人を必修研修として実施 した。

専門研修として特別支援教育ステップアップ研修 6 講座延 180 人、通級指導教室専門研修 4 講座に延 80 人が受講した。

また、特別支援教育校内研修は、13校からの申込みがあった。

内容は、「発達障害の理解と支援」「通常の学級の中の困り感を抱える児童生徒の理解や対応」など基本的な理解を深める内容や「どの子にもわかりやすい授業をめざして」など授業づくりについての内容が目立った。

特別支援学校連携研修

市内特別支援学校において、公開研修として「発達障害のある子どもの理解と支援研修」 及び「特別支援教育専門研修」等 55 講座 2,435 人の参加であった。

(2) 指導主事研究、研究員研究会議

指導主事と研究員による研究として、「中学校における特別支援教育の一考察—生徒の視点で考えるテストづくり「見やすさ、取組みやすさ、書きやすさ」をテーマに設定した。中学校での定期テストにおける支援の在り方について検討していく中で、研究の視点を「見やすさ、取組みやすさ、書きやすさ」として、受験する生徒の立場から、生徒が問題を読み、解答するまでのプロセスで生じる困難さを明らかにした。青年期前期以降の支援を考える上で、ライフステージに応じた支援の方向性を示すことができた。

また、指導主事研究として、研究主題「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対しての特別支援教育体制の整備」をテーマに、川崎市特別支援教育体制充 実事業第1回アンケート及び、第2回アンケートから各学校における体制整備の状況を明らかにし、さらなる体制充実のための検証を行った。

6 教育相談

教育相談センターでは、来所面接及び電話による教育相談、教職員の教育相談に関する研究・研修、不登校児童生徒への援助、また、その一環として、市内6カ所のゆうゆう広場(川崎市適応指導教室)の運営及び不登校家庭訪問相談事業を行った。そのほか、スクールカウンセラー配置事業、学校巡回カウンセラー派遣事業の相談活動や、不登校対策推進事業「フレンドシップかわさき」、問題を抱える子ども等への自立支援事業を行った。平成24年度の各事業の状況は次のとおりである。

1 教育相談事業の実施状況

(1) 来所面接相談の実施状況

① 来所面接相談件数

表1は平成24年度の来所面接相談(教職員の相談は除く)の状況である。教育相談件数331件の内、239件が平成25年度に継続されることになった。

〔表1-1 平成24年度 来所面接相談件数と終結件数〕

	相談件数			終	終結件数			平成25年度への継続件数			
	男	女	小 計	男	女	小 計	男	女	小 計		
継続	96	125	221	32	40	72	64	85	149		
新規	69	40	109	14	5	19	55	35	90		
合計	165	165	330	46	45	91	119	120	239		

[表1-2表-1より取り出した不登校・いじめ絡みに関する来所面接相談件数と終結件数(再掲)]

		相	談件	数	終	結 件	数	平成25年	F度への約	迷続件数	
		男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	
不 登 校	継続	67	84	151	22	25	47	45	59	104	
	新規	39	24	63	9	2	11	30	22	52	
いじめ絡み	継続	5	2	7	2	1	3	3	1	4	
	新規	5	2	7	1	0	1	4	2	6	

② 来所面接相談総回数

表2は月別、対象別の来所面接相談総回数である。新規に申し込みがあった来所面接相談については 10日以内に担当者から連絡し、早期対応に努めている。また、ゆうゆう広場については、その特徴を 理解した上で通級してもらうために、不登校児童生徒や保護者を対象に専任教諭が事前相談を、カウン セラーが通級相談(通級時の初回相談)・継続相談を実施している。

〔表2 月別、対象別 来所面接相談総回数〕

		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	教育	親	187	192	208	214	159	187	215	227	212	179	219	228	2, 427
来	相	子	99	113	113	116	103	110	124	128	134	116	124	147	1, 427
所面	談室	教職員	2	2	2	2	0	2	2	12	2	0	7	1	34
接	ゆう	事前相談	10	17	13	14	4	31	22	19	9	12	16	8	175
相談	ゆう	通級相談	5	12	6	11	10	5	15	11	7	6	5	6	99
HPX	広場	継続相談	44	34	39	49	44	48	41	50	53	59	56	48	565
	合	計	347	370	381	406	320	383	419	447	417	372	427	438	4, 727

③ 学校への出張相談(学校コンサルテーション)

学校コンサルテーションは、学校からの要請等により指導主事等が学校を訪問し、教職員を対象にして行う相談のことである。

〔表3 月別、教職員への出張相談回数〕

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
ſ	学校コンサルケーション	1	0	0	2	0	18	6	3	0	1	1	0	32

④ 新規来所面接相談の相談内容

〔表4 新規来所面接相談の相談内容の内訳〕

	小学生	中学生	高校生	その他	合 計	相談件数に占める割合
知能・学業	0	0	0	0	0	0%
性格・行動	46	35	7	0	88	80.7%
進路・適性	5	6	0	0	11	10.1%
身体・神経	3	0	1	0	4	3.7%
その他	4	2	0	0	6	5.5%
合計	58	43	8	0	109	
不登校(再掲)	25	32	7	0	64	58.7%
いじめ絡み (再掲)	0	7	0	0	7	6.4%

(2) 電話による教育相談の実施状況

電話相談は気軽に相談できる手段としてだけでなく、電話相談から来所相談へとつなげる役割も 果たしている。今年度も児童生徒だけでなく保護者からも多くの相談があった。

① 電話相談件数及びその内容(午前9時~午後6時)

〔表5-1 電話相談件数及びその内容と内訳〕

	小学生	中学生	高校生	その他	合	計
知 能・学 業	17	9	4	0		30
性格・行動	113	110	39	9		271
進路・適性	22	57	7	24		110
身体・神経	5	6	2	2		15
その他	242	102	30	76		450
合計	399	284	82	111		876
不登校 (再掲)	35	65	13	0		113
いじめ絡み(再掲)	22	13	4	0		39

② 子ども本人からの電話件数 (午前9時~午後6時)

〔表5-2 表5-1のうち子ども本人からの電話件数及び内訳(再掲)〕

	いじめ	友人関係	進路	不登校	その他	合 計
小学生	6	6	0	0	2	14
中学生	5	3	3	2	9	22
高校生	0	2	0	0	3	5
その他	0	2	0	0	7	9
合 計	11	13	3	2	21	50

③ 24時間電話相談件数

いじめ問題に悩む子どもや保護者がいつでも相談できるよう、夜間を含めた24時間相談できる体 制で取り組んだ。

【全日】

	小学生	中学生	高校生	保護者	その他	合 計
件 数	17	19	16	215	179	446
いじめ絡み(再掲)	4	7	2	24	14	51

【午前9時~午後6時】

	小学生	中学生	高校生	保護者	その他	合 計
件 数	9	7	3	104	50	173
いじめ絡み(再掲)	1	3	0	14	12	30

【午後6時~午前9時】

	小学生	中学生	高校生	保護者	その他	合 計
件 数	8	12	13	111	129	273
いじめ絡み(再掲)	3	4	2	10	2	21

2 研究・研修の状況

- (1) 研究

 - ① 学校教育相談研究会議 ② カウンセラー研究員による研究
- (2) 研修

 - ① 教育相談306~309研修コース ② 教育相談校内研修(502研修コース)
- (3) その他
 - ① 教育相談宿泊研修
- ② 新規採用教員研修での教育相談研修

「不登校」家庭訪問相談事業 3

家に引きこもりがちな不登校児童生徒の保護者の要請を受けて、家庭に出向き相談活動を行っている。 平成16年度からは、3名の家庭訪問相談員で実施している。また、保護者の希望によりメンタルフレ ンド(学生ボランティア)が同行することもある。

〔表6-1 平成24年度 家庭訪問相談状況〕

	小学生	中学生	その他	合 計
家庭胡胆数	68	334	159	561
訪問以外回数	12	49	33	94
合 計	80	383	192	655
メンタルフレンド回数	0	0	0	0

〔表6-2 平成24年度 実施後の状況〕

	小学生	中学生	その他	合	計
家庭湖州数	7	19	18		44
学校復帰者数	3	9	15		27
好ましい変化	3	10	3		16

4 問題を抱える子ども等の自立支援事業

川崎市では、平成23年度の不登校数が、小学校で238人、中学校では1,036人に上り、依然と して大きな課題となっている。不登校対策として様々な取組みを行っている中に適応指導教室があ り、市内6か所で運営している。適応指導教室では、教育相談や学習活動、体験活動等の多様な活 動を通して、子どもたちの心のエネルギーを高めることに力点を置き、学校復帰を目指している。 毎年多くの子どもたちが学校への完全復帰または、週に数回程度の登校ができるようになっている。 適応指導教室へ通級している児童生徒が、学校復帰するためにはどのような支援がより効果的であ るか、また、学校や関係機関と有効な連携の在り方はどうあるべきかについて実践研究を進めた。

5 ゆうゆう広場の活動状況

川崎市適応指導教室は、今年度、「ゆうゆう広場たかつ」が新設された。6つの広場が設置されたことで、不登校の児童生徒が市内のどこからも通いやすい環境を整えることができた。各ゆうゆう広場には教育相談員が5名ずつ配置され活動にあたった。さらに21名のメンタルフレンドが、週1回の割合で通級している子どもの活動の援助を行っている。

(1) 通級状況

〔表7-1 平成24年度 学年別、男女別 通級者数〕

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	小計
男 子	0	0	0	1	1	2	4
女 子	0	0	2	1	4	2	9
合 計	0	0	2	2	5	4	13

中1	中2	中3	小計
10	41	33	84
23	38	34	95
33	79	67	179

合計	
	88
	104
	192

〔表7-2 平成24年度 行政区別、男女別 通級者数〕

		みゆ	き	3	いた) \ \	た	こかり	Ś		たか	ر ا		たま			あさ	di	
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	合 計
川崎	5	9	14	2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17
幸	6	3	9	14	15	29	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39
中 原	0	0	0	6	6	12	5	5	10	1	0	1	0	0	0	0	0	0	23
高 津	0	0	0	0	2	2	3	6	9	5	6	11	0	0	0	0	0	0	22
宮 前	0	0	0	0	0	0	1	5	6	2	5	7	3	3	6	1	2	3	22
多摩	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2	4	16	11	27	2	5	7	39
麻 生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	16	30	30
合 計	11	12	23	22	24	46	10	17	27	10	13	23	19	14	33	17	23	40	192

〔表7-3 平成24年度 復帰者数〕

小学生	中学生	合	計	*	復帰とは、	学校へ週1回以上登校した状態である。
5	71		76			

〔表7-4 中学校3年生の進路状況〕

公	\$ 1/2	.		禾	<u> </u>	Ž.	専	就職	フリー	原	家事手伝い	未定	
							門			級			
				(サポ	ート校を	(含む)	学		スクール	留			合計
全日制	定時制	通信制	養護学校	全日制	定時制	通信制	校			置			
3	5	6	1	6	0	36	1	0	1	1	2	1	63

※4名は年度途中通級終了のため記載なし

(2) 体験活動

ゆうゆう広場全体の取組としてサマーキャンプ、親子ふれあい活動、そのほか広場ごとに講師を招い た各種の体験活動が行われた。

〔表8-1 平成24年度 参加者数〕

.,,,,	
サマーキャンプ (1泊2日)	34
[表8-2 平成24年度 参加者数]	
春の親子ふれあい活動(5月)	67
秋の親子ふれあい活動 (10月)	76

6 スクールカウンセラー配置事業

市内 51 校の中学校に継続配置しているスクールカウンセラーは、生徒指導担当や養護教諭をはじめとする教職員との連携を深めながら相談活動を行った。

〔表9 平成24年度 スクールカウンセラーによる相談内容別延べ人数〕

	不登校	いじめ	友人	家族	性格	学習·進路	非行	発達	その他	合計
合計	7, 235	160	1,063	1,531	917	811	145	1,693	9, 215	22, 770

- ・ 緊急支援のためのスクールカウンセラー派遣回数 1 回
- ・ スクールカウンセラー連絡協議会・研修会開催日
 - ① 5月15日(火) ②7月5日(木) ③11月28日(水) ④2月22日(金)

7 学校巡回カウンセラー派遣事業

巡回カウンセラー7名を総合教育センターへ配置し、市立小学校・高等学校への派遣を行った。 〔表 10 平成 24 年度 学校巡回カウンセラーによる年間相談延べ人数〕

	保護者	児童生徒	教 員	合 計
小学校	179	65	124	368
中学校	0	0	0	0
高等学校	25	392	225	642

8 不登校対策推進事業「フレンドシップかわさき」

不登校の総合的対策事業としての「フレンドシップかわさき」は、次の3点について実践研究を進めた。

(1) 不登校の予防・解決を図るための校内体制づくり

小学校15校に「心のかけはし相談員」を配置し、「心のかけはし相談員」と中学校へ配置された「スクールカウンセラー」を活用し、校内の体制づくりを図った。

(2) 小中学校間のよりよい接続等を図るための連携・協力のあり方

7中学校区の小学校17校、中学校7校を小中連携不登校対策研究実践校とした。

(3) 学校と不登校対策にかかわる施設や関係機関との連携強化による、総合的対策の構築

不登校対策にかかわる施設や機関の代表65名で、年3回不登校対策連絡協議会を開催し、連 携強化を図った。また、教育委員会と民間施設(NPO法人)との協働で不登校のための進路 情報説明会を実施した。

7 外国語指導助手配置

国際化時代における英語教育の改善・充実と、国際理解教育を推進するため、外国語指導 講師(Assistant Language Teacher, ALT) を業務委託して、中学校・高等学校を中心に小学校 や特別支援学校やゆうゆう広場に配置している。

平成 24 年度の ALT は、小学校に 35 名、中学校に 27 名、高等学校に 5 名の計 67 名を以下 のように配置した。

1 校種別訪問の状況

(1) 高等学校 5名のALTが市立高校5校に専属配置した。

(2) 中学校 27 名の中学校担当 ALT が、一人あたり 2 ~ 3 校を分担し、1 週間~

数週間継続して同一校を訪問し、ローテーションを行った。

(3) 小学校 35名の小学校担当 ALT(うち1名は、中学校と兼任)が一人あたり3~

5校を分担し、主に曜日毎に訪問校を割り振り、訪問した。

(4) ゆうゆう広場 平均すると各広場に毎月1回程度訪問を行った。

(5) 特別支援学校 希望により、学期に1回程度訪問を行った。

2 訪問形態

- (1) 高等学校へは、年間を通じて専任の ALT を配置した。
- (2) 中学校は、市内 51 校を学級数が均等になるようグループ分けをし、各校の話し合いにより、配置予定を決定した。
- (3) 小学校についても中学校と同様にグループ内の5・6年の学級数が均等になるようグループ分けをし、各校の外国語活動実施曜日に合わせ、配置を行った。
- (4) ゆうゆう広場や特別支援学校は、配置希望日が少ないのでなるべく要望に添えるよう、 主に中学校の訪問予定を調整し、配置を行った。

3 訪問校における活動内容

- (1) 授業内における児童生徒への英語指導。
- (2) 教材作成、指導案作成への協力。
- (3) 学校行事や国際理解を推進するために必要と認められる諸活動への参加。
- (4) 英語に関する行事の審査員など。
- (5) 特に小学校では、英語以外の授業でも国際理解を推進するために活用。

4 その他

新学習指導要領では、その目標が小学校から高等学校まで「コミュニケーション能力の育成」という言葉で繋がりを持った。そのための授業改善が求められ、英語母国語(またはそれに準ずる)話者の需要が高まっている。このため、平成24年度のALTの数が昨年度の62名から67名へと増員した。これにより、各学校での英語指導がより充実したものとなった。

8 海外帰国・外国人児童生徒

1 海外帰国・外国人児童生徒の教育相談

平成 24 年度のセンターへの来所相談は、144 件で、そのうち 122 人の児童生徒に対して日本語指導等協力者を派遣した。

来所相談以外に、電話や電子メールによる相談を、市外、海外からのものを含めて266件(うちメール相談10件)受け付けた。中には、繰り返し電話相談が必要なケースもあった。帰国児童生徒関係の相談では、メール・電話の相談を充実させることによって、来所しなくても済むケースもあった。

帰国児童生徒の中には、長期に海外に滞在していたために日本の生活習慣になじむのに苦労したり、日本語指導が必要となったりするケースもある。

また、外国人児童生徒の中には、長期間保護者と離れて母国で過ごし、急に来日することになったケースや保護者の留学や研修の都合で来日したケースなどがあり、個々の事情はさまざまである。全体としては、川崎区に多く在籍しており、国籍別では、フィリピン・中国が多い。

これらの児童生徒の指導には、日本語指導等協力者派遣事業や市内日本語教室などが大きな役割を果たしている。

2 日本語指導等協力者派遣事業

日本語指導が必要な児童生徒のために、母語を理解できる日本語指導等協力者を派遣し、初歩の日本語指導や適応のための補助的指導をしている。平成24年度の派遣対象児童生徒数は、前年度からの継続者も含めて209人であった。 平成23年度と比較すると6人増加した。

登録している日本語指導等協力者は約180人で10ヵ国語に対応している。

3 日本語教室

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が5名以上在籍する学校に日本語教室(国際教室)を設置することができる。通常の学級に在籍をしながら必要に応じて、日本語指導や教科指導を受けることができる教室で少人数の温かい雰囲気があり安心できる場になっている。平成24年度は京町小学校、川崎小学校、宮前小学校、富士見中学校、川崎中学校の5校に設置された。

9 カリキュラムセンター事業

カリキュラムセンターでは、調査研究や教職員に対する研修、要請訪問、講師派遣、資料の作成・収集及び提供、カリキュラム相談等の各種業務の推進を通して、各学校のカリキュラム開発を支援した。調査研究、研修、外国語指導助手配置、海外帰国・外国人児童生徒事業を除く平成24年度の主な事業の概要は、次のとおりである。

1 各教科等に係る指導・支援事業

- (1) 各学校・研究(部) 会の要請に応じて、各教科等の指導主事を随時派遣した。(延べ1,135回)
- (2) 学校の要請に応じて指導主事をチームで派遣する拡大要請訪問を24回実施した。
- (3) 各教科等に係る指導業務並びに関連業務の実施により、各学校の教育課程の編成を支援した。
- (4) ライフステージに応じた研修ハンドブックを作成し、全職員に配布した。

2 資料の作成・収集及び提供、カリキュラム相談事業

(1) 学習指導案等の資料の収集

ケインズ・サインズネット上の「学習指導案データベース」に、各学校や研究(部)会等から収集した学習指導案やワークシート等の資料を公開している。

(2) 教育情報サロン(かわさき T's・スクエア)の管理・運営、カリキュラム相談 学習指導案やカリキュラム開発に係る書籍・研究資料、ICT機器等を整備するとともに、指導 主事や教育相談員等によるカリキュラム開発に係る相談を行った。

3 喫緊の重要課題対応事業

(1) 授業力向上支援事業

研究協力校7校(小学校:4校、中学校:3校)の研究協力校とともに、指導方法の改善や教師の授業力向上に係る実践研究を推進した。

(2) 川崎市学習状況調査・学習診断テスト

小学校5年を対象に学習状況調査、中学校全学年を対象に学習診断テスト(うち2年生には学習 意識調査も実施)を実施し、その結果を分析・考察した報告書を作成し、各学校に配付した。

4 教育課程事業

- (1) 小・中学校教育課程研究会
 - 〇第1回 (授業研究) 6/8(金)、6/12(火)、6/13(水)、6/15(金)、6/20(水)
 - ○第2回(研究報告・協議) 8/17(金)、8/21(火)
- (2) 高等学校各教科等研究協議会

各教科等の授業研究や研究協議を2回(6、11月)実施した。

- (3) 小・中学校総則・委託研究
 - ①小・中学校総則研究資料「川崎らしさを生かした教育課程編成のための資料Ⅱ」を作成し、全教員に配付した。
 - ②小学校の各教科等の学習指導事例集「『生きる力』をはぐくむ学習指導と評価の工夫改善 II 」を作成し、全教員に配付した。
 - ③中学校の各教科等の学習指導事例集「『生きる力』をはぐくむ学習指導と評価の工夫改善 I 」を作成し、全教員に配付した。

5 人権尊重教育事業

- (1) 子どもの権利学習資料を作成し、小1、小5、中1の全児童生徒に配付した。
- (2) 「はたらくひとびと」学習資料を作成し、小1の全児童に配付した。
- (3) 人権教育移動教室を要請のあった学校において開催した。(平成24年度実績:10回)
- (4) 「ともに生きる」を作成し、全校に配付した。
- (5) 日本語を母語としない中学生への公立高等学校進学説明会(ガイダンス)を開催した。11/11(日)

6 学校教育支援事業

(1) 研究研修講師派遣事業

特色ある教育課程編成を支援するため、各学校や研究(部)会の要請に応じて大学教授等の専門講師を派遣した。(平成24年度実績:41回)

(2) 理科支援員配置事業

小学校理科教育の活性化と教員の指導力向上を図るため、全校の5・6年生の理科授業に理科支援員を配置した。

(3) 教育課題研究

「教育課題研究XV」を作成し、全教職員に配付した。

- (4) 研究推進校事業
 - ①各教科等·教育課題
 - ○平成 23·24 年度研究推進校 小学校:11 校 (13 研究) 高校:1 校 特別支援学校:1 校
 - ○平成 24·25 年度研究推進校 小学校:10 校(12 研究) 中学校:18 校(16 研究)
 - ②異校種間連携
 - ○平成23・24年度研究推進校ブロック 中高連携:1ブロック 高大連携:2ブロック
 - ③人権尊重教育
 - ○平成24・25年度研究推進校 小学校:1校 中学校:1校
- (5) 「輝け☆明日の先生」養成事業

本市の教員を志望している大学生等や、現在本市の学校に在職している臨時的任用教員や非常勤講師の資質や指導力向上を目指した研修を、「NPO法人教育活動総合サポートセンター」に事業を委託して実施した。

7 指導改善研修事業

教科や学級経営に関する専門的な知識や技能が不足し、児童生徒との信頼関係が構築できていない教員を対象に、資質・力量の向上を目指した特別研修を実施した。

8 横浜国立大学との連携事業

- (1) 客員教授として月2回派遣している指導主事が、大学において一般教養講座を担当した。
- (2) アドバイザリースタッフ派遣事業として教授等の派遣を受けた。
- (3) テレビ会議システムを活用し、当センターにおいて教員免許更新講習(必修の「教育の最新事情に関する事項」)を2回(8月)に実施した。
- (4) 連携講座、教員養成フォーラムの開催等

9 その他

- (1) 各種指導事務の実施
 - ○学籍・指導要録等の公簿管理 ○21 研の実施 ○教科書採択 ○中学校進路指導
 - ○教育実習・サービスラーニング ○表彰・推薦 ○各種作品展 ○本物の舞台芸術
 - ○子どもの音楽活動推進事業 ○読書のまち・かわさき ○夜間学級の運営
- (2) 国の委託事業として中学校夜間学級調査研究事業の実施

10 広報及び刊行物等

1 川崎市総合教育センター所報

[発 行] 平成24年6月、11月 [発行部数] 6,500部(A4版)

[主な記事] 第1号「センター機能の充実を目指して」

「各室の業務と担当者の紹介」 「平成24年度研究推進校一覧」 「かわさきT'S・スクエア」

第2号「摘む芽 伸ばす芽 見出す目」

「学校の応援団(教育相談センター)」

「学校・学級で連携できる人的支援」

2 総合教育センター要覧 平成24年度

[発 行] 平成24年6月

[発行部数] 700部 (A4版)

[主な内容] 設立趣旨、沿革、特徴、組織・機構、事業内容

3 その他の刊行物

No	種別	発行月	規格	ページ 数	部数
1	事業報告書	6 月	A 4	52	600
2	ともに生きる ~多文化共生の社会をめざして~	4月	A 4	53	1,000
3	はたらくひとびと (職業理解資料)	3 月	A 4	20	16, 700
4	はたらくひとびと活用事例集	3 月	A 4	24	2,000
5	みんな輝いているかい 指導資料	9月	A 4	24	700
6	わたしもあなたも輝いて 指導資料	9月	A 4	24	500
7	かがやき 小1 (子どもの権利学習資料)	10月	A 4	8	16,000
8	みんな輝いているかい 小 5 (子どもの権利学習資料)	10月	A 4	24	16,000
9	わたしもあなたも輝いて 中1 (子どもの権利学習資料)	10月	A 4	24	12,000
10	教育課題研究 Х V	3 月	A 4	24	6, 300

No		発行月	規格	ページ	部 数
11	川崎の気象	3 月	В 5	数 40	400
11	小学校 「生きる力」をはぐくむ学習指導	3 /3	БЭ	40	冊子9,000
12	と評価の工夫改善Ⅱ	3 月	A 4	600	C D 3, 800
13	中学校 「生きる力」をはぐくむ学習指導 と評価の工夫改善 I	3 月	A 4	36	8,560
14	小・中学校 川崎らしさを生かした教育課 程編成のための資料Ⅱ	3 月	A 4	60	6,000
15	みんなで学ぼう みんなで語ろう (定時制入学案内)	10月	A 4	8	2,800
16	各教科等の指導において 一層の創意工夫を図るための資料	6 月	A 4	92	900
17	川崎市立高等学校教育実践の記録	9 月	A 4	100	900
18	夢を育てよう	5 月	A 4	4	12,000
19	研究紀要 第25号	5 月	A 4	200	450
20	研修案内	4 月	A 4	85	500
21	研修一覧	4 月	В 2	1	300
22	副読本かわさき2013	3 月	A 4	206	13,700
23	Q&A海外帰国・外国人児童生徒指導の手 引き	3 月	A 4	39	250
24	初任者研修の手引き	4 月	A 4	68	550
25	はじめて教員になった人のために	4 月	A 4	98	800
26	初任者研修 研修ノート	4 月	A 4	48	800
27	初任者研修 宿泊研修のしおり	7 月	A 4	36	550
28	10年経験者研修 研修の手引き	4月	A 4	32	500
29	10年経験者研修 研修ノート	4 月	A 4	40	500
30	川崎市小学校学習状況調査報告書	9月	A 4	105	430
31	川崎市中学校学習診断テスト報告書	2 月	A 4	288	200
32	平成24年度中学校数学初任者研修報告書	2 月	A 4	40	100
33	平成24年度中学校理科初任者研修報告書	3 月	A 4	30	100
34	小学校体育指導の手引き	3 月	A 4	162	300

No	種別	発行月	規格	ページ 数	部数
35	平成24年度川崎市立学校理科支援員配置事業(報告書)	3 月	A 4	114	120
36	中学校における学習評価の考え方及び 指導要録記入の手引き	7 月	A 4	35	5, 500
37	教育相談宿泊研修実践記録集	3 月	A 4	42	300
38	スクールカウンセラー配置事業報告書	3 月	A 4	102	135
39	川崎市適応指導教室 ゆうゆう広場の活動報告	3 月	A 4	20	300
40	不登校対策事業「フレンドシップかわさ き」事業報告	3 月	A 4	46	200
41	特別支援教育推進モデル校実践報告	3 月	A 4	35	300
42	川崎市特別支援教育体制充実事業 事業報告	3 月	A 4	35	300
43	教育の情報化推進計画	3 月	A 4	61	1,000
44	生き生きとした子どもを育てるために (研修用資料)	4 月	A 4	37	250
45	子どもたちとともに学び続ける教員であるために-ライフステージに応じた研修 ハンドブック-	3 月	A 4	20	7,000
46	理科実験安全指導の手引き -先生!実験楽しいね!!-	3 月	A 4	30	4,500

4 資料の収集・整備

	研究・研修用教育図書
収集	市内各学校の要覧、案内及び校内研究報告書
	市内小・中・高校の各研究会発行の紀要等
整備	市内小・中・高校の教科書

平成24年度 事業報告書 平成25年6月

編集 川崎市総合教育センター

発行 川崎市高津区溝口6丁目9番3号

E-mail KE130201@to.keins.city.kawasaki.jp

